

令和 7 年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

行橋市監査委員

8行監第173号
令和8年8月7日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 三 角 正 純

行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和7年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに行橋市監査
基準第3条第1項第4号及び第6号の規定により、令和7年度行橋市一般会計
及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに
基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度 行橋市各会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
第 5 . 決算の概要	2
1 . 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2 . 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳 入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	14
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳 出	35
① 款別の支出済額の状況	36
② 性質別経費の推移	36
③ 款別の歳出状況	38
3 . 特別会計	49
(1) 総括決算の概要	49
(2) 国民健康保険特別会計	50
(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	59
(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	63
(5) 介護保険特別会計	67
(6) 後期高齢者医療特別会計	73
4 . 財産に関する調書	80

令和 7 年度 行橋市基金運用状況審査意見	84
むすび	86
審査資料	88

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第 3 位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1 項目ごとに算定したため、合計が 100 とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。
6. 比率計算において、母数が 0 の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、母数が負の数の場合は「－」と表しています。

令和 7 年度 行橋市各会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 後期高齢者医療特別会計

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、さらに、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第 4. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和 7 年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和7年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	52,323,163	49,970,917	2,352,246	104.71
歳 入 決 算 額	50,479,789	48,603,425	1,876,364	103.86
歳 出 決 算 額	48,849,082	47,495,413	1,353,669	102.85
歳 入 歳 出 差 引 額	1,630,707	1,108,012	522,695	147.17

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は96.48%で、1,843,374千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.36%で、3,474,081千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は1,630,707千円の黒字決算で、前年度黒字1,108,012千円より522,695千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源117,420千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は1,513,287千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次表のとおりです。

表1 決算状況

(単位:千円、%)

会 計 別	予算額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳 出 構成比率
一 般 会 計	36,732,131	34,967,043	33,745,016	1,222,027	117,420	1,104,607	69.08
特 別 会 計	15,591,032	15,512,746	15,104,066	408,680	0	408,680	30.92
国民健康保険	7,064,243	7,033,021	6,893,828	139,193	0	139,193	14.11
行橋市魚市場	245,843	246,113	245,075	1,038	0	1,038	0.50
介護認定	42,153	42,118	37,852	4,266	0	4,266	0.08
介護保険	6,718,936	6,668,605	6,418,875	249,730	0	249,730	13.14
後期高齢者医療	1,519,857	1,522,889	1,508,436	14,453	0	14,453	3.09
合 計	52,323,163	50,479,789	48,849,082	1,630,707	117,420	1,513,287	100.00

※ 表中の特別会計の行橋市魚市場、介護認定の名称は一部簡略しておりますので、第1. 審査の対象2を参照願います。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は1,222,027千円の黒字で、前年度黒字933,026千円より289,001千円

の黒字増となっています。

特別会計は 408,680 千円の黒字で、前年度黒字 174,986 千円より 233,694 千円の黒字増となっています。

イ 歳入・歳出の構成比率

一般会計 歳入 69.27% (前年度 68.86%)

歳出 69.08% (前年度 68.50%)

特別会計 歳入 30.73% (前年度 31.14%)

歳出 30.92% (前年度 31.50%)

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 0.41 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 0.58 ポイント上昇しています。

ウ 総計決算額

歳入は 50,479,789 千円で、前年度 48,603,425 千円より 1,876,364 千円 (3.86%) の増、歳出は 48,849,082 千円で、前年度 47,495,413 千円より 1,353,669 千円 (2.85%) の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次表のとおりです。

表2 決算の推移

(単位:千円、%)

年度別 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	一般会計	34,781,315	32,492,220	32,647,905	33,467,594	34,967,043
	前年対比	87.42	93.42	100.48	102.51	104.48
	特別会計	15,701,997	15,676,311	15,446,233	15,135,831	15,512,746
	前年対比	103.22	99.84	98.53	97.99	102.49
	合 計	50,483,312	48,168,531	48,094,138	48,603,425	50,479,789
	前年対比	91.79	95.41	99.85	101.06	103.86
歳出	一般会計	34,017,685	31,528,132	31,801,299	32,534,568	33,745,016
	前年対比	87.60	92.68	100.87	102.31	103.72
	特別会計	15,444,905	15,370,513	15,229,456	14,960,845	15,104,066
	前年対比	100.68	99.52	99.08	98.24	100.96
	合 計	49,462,590	46,898,645	47,030,755	47,495,413	48,849,082
	前年対比	91.30	94.82	100.28	100.99	102.85

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位:千円)

会 計 別		歳 入			歳 出		
		決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一 般 会 計		34,967,043	95,411	34,871,632	33,745,016	2,015,500	31,729,516
特 別 会 計		15,512,746	2,015,500	13,497,246	15,104,066	95,411	15,008,655
	国 民 健 康 保 険	7,033,021	679,997	6,353,024	6,893,828	0	6,893,828
	行 橋 市 魚 市 場	246,113	2,745	243,368	245,075	0	245,075
	介 護 認 定	42,118	21,713	20,405	37,852	1,273	36,579
	介 護 保 険	6,668,605	963,049	5,705,556	6,418,875	89,784	6,329,091
	後 期 高 齢 者	1,522,889	347,996	1,174,893	1,508,436	4,354	1,504,082
合 計		50,479,789	2,110,911	48,368,878	48,849,082	2,110,911	46,738,171

ア 歳入総額

48,368,878 千円で、前年度 46,513,574 千円より 1,855,304 千円 (3.99%) の増です。

イ 歳出総額

46,738,171 千円で、前年度 45,405,561 千円より 1,332,610 千円 (2.93%) の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位:千円、%)

年度別 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	一 般 会 計	34,742,703	32,420,045	32,528,902	33,351,855	34,871,632
	前年対比	87.34	93.31	100.34	102.53	104.56
	特 別 会 計	13,658,245	13,589,479	13,343,501	13,161,719	13,497,246
	前年対比	103.46	99.50	98.19	98.64	102.55
	合 計	48,400,948	46,009,524	45,872,403	46,513,574	48,368,878
	前年対比	91.36	95.06	99.70	101.40	103.99
歳 出	一 般 会 計	31,973,933	29,441,300	29,698,566	30,560,456	31,729,516
	前年対比	86.83	92.08	100.87	102.90	103.83
	特 別 会 計	15,406,293	15,298,338	15,110,453	14,845,105	15,008,655
	前年対比	100.48	99.30	98.77	98.24	101.10
	合 計	47,380,226	44,739,638	44,809,019	45,405,561	46,738,171
	前年対比	90.84	94.43	100.16	101.33	102.93

ウ 歳入総額の前年度対比

一般会計は 34,871,632 千円で、前年度 33,351,855 千円より 1,519,777 千円 (4.56%) の増、特別会計は 13,497,246 千円で、前年度 13,161,719 千円より 335,527 千円 (2.55%) の増です。

エ 歳出総額の前年度対比

一般会計は 31,729,516 千円で、前年度 30,560,456 千円より 1,169,060 千円 (3.83%) の増、特別会計は 15,008,655 千円で、前年度 14,845,105 千円より 163,550 千円 (1.10%) の増です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりです。

表5(歳入)不納欠損及び収入未済額の推移

(単位:円、%)

項 目			令和7年度			令和6年度	令和5年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額	一般会計	61,247,937	20,265,008	149.45	40,982,929	28,680,059
	会計別内訳	特別会計	25,841,754	△11,325,878	69.53	37,167,632	22,768,961
	①	合 計	87,089,691	8,939,130	111.44	78,150,561	51,449,020
収入未済額	収入未済額	一般会計	1,987,425,902	1,019,100,181	205.24	968,325,721	1,042,496,069
		特別会計	393,123,464	16,961,347	104.51	376,162,117	387,592,438
		合 計	2,380,549,366	1,036,061,528	177.06	1,344,487,838	1,430,088,507
	上記②の内 翌年度繰越額	一般会計	1,465,146,545	1,041,463,299	345.81	423,683,246	539,805,776
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	1,465,146,545	1,041,463,299	345.81	423,683,246	539,805,776
	実質収入未済額 ②－③	一般会計	522,279,357	△22,363,118	95.89	544,642,475	502,690,293
		特別会計	393,123,464	16,961,347	104.51	376,162,117	387,592,438
		合 計	915,402,821	△5,401,771	99.41	920,804,592	890,282,731

ア 不納欠損額

87,089,691 円は、調定総額 52,947,430,903 円の 0.16% (前年度 0.16%) であり、前年度より 8,939,130 円 (11.44%) の増です。(※調定総額は資料1の①に記載)

イ 収入未済額

2,380,549,366 円は、調定総額の 4.50% (前年度 2.69%) であり、前年度より 1,036,061,528 円 (77.06%) の増です。

ウ 翌年度繰越額

1,465,146,545 円（一般会計）です。

エ 実質収入未済額

イの収入未済額にはウの翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額は 915,402,821 円で、前年度 920,804,592 円より 5,401,771 円の減であり、調定総額の 1.73%（前年度 1.84%）となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計と特別会計を合計した歳出決算額 48,849,081,803 円（資料 1 の②に記載）に対する節別執行状況について、支出額構成比率が高いものは、次表のとおりです。

表6(歳出)節別支出済額の推移表(一般会計・特別会計の合計)

(単位:円、%)

節 別	令和 7 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金、補助及び交付金	3,847,995,574	13,918,289,539	17,766,285,113	36.37	△420,744,568	97.69
19 扶 助 費	8,736,316,888	1,730,480	8,738,047,368	17.89	534,764,829	106.52
12 委 託 料	6,240,091,233	178,196,849	6,418,288,082	13.14	495,523,494	108.37
22 償還金、利子及び割引料	2,273,307,438	168,627,516	2,441,934,954	5.00	69,824,560	102.94
14 工事請負費	2,086,382,678	222,846,800	2,309,229,478	4.73	437,103,455	123.35
27 繰 出 金	2,015,500,318	95,410,649	2,110,910,967	4.32	21,060,048	101.01
2 給 料	1,900,509,040	59,780,471	1,960,289,511	4.01	54,536,065	102.86
3 職員手当等	1,409,762,115	43,765,767	1,453,527,882	2.98	43,657,962	103.10
10 需用費	1,176,897,950	14,509,947	1,191,407,897	2.44	11,944,024	101.01
24 積 立 金	879,538,583	116,405,091	995,943,674	2.04	99,822,867	111.14
1 報 酬	873,671,527	50,981,749	924,653,276	1.89	142,753,449	118.26
4 共 済 費	769,846,459	26,758,589	796,605,048	1.63	42,661,928	105.66
17 備品購入費	559,631,992	14,750,340	574,382,332	1.18	151,311,469	135.77

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料9に記載していますので、ご参照ください。

ア 前年度より増となった主な節

扶助費	534,764,829 円 (6.52%)
委託料	495,523,494 円 (8.37%)

イ 前年度より減となった主な節

負担金、補助及び交付金	420,744,568 円 (2.31%)
-------------	-----------------------

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

ア 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は 0.629 で、前年度より 0.003 ポイント下がっています。

表7 財政力指数

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 準 財 政 収 入 額	7,662,667	7,980,763	8,321,043	8,564,773	8,855,386
基 準 財 政 需 要 額	12,225,924	12,640,375	13,156,744	13,560,858	14,189,393
財政力指数(過去3年平均)	0.658	0.646	0.630	0.632	0.629
県 下 平 均	0.530	0.520	0.520	0.520	—

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は 93.0%で、前年度 92.4%と比較して 0.6 ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 一 般 財 源 等 収 入	15,040,646	15,500,239	15,982,320	16,667,491	17,357,848
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	14,328,019	14,598,496	14,435,804	15,458,986	16,137,981
経 常 収 支 比 率	88.8	92.4	89.5	92.4	93.0
県 下 平 均	87.1	90.4	91.9	92.1	—

※ 経常一般財源等収入には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

ウ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指数で、経常一般財源に占める公債費支出の割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度7.2%より0.2ポイントの減です。

表9 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	6.3	6.8	7.0	7.2	7.0
県 下 平 均	6.3	6.3	6.5	6.5	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は18,721,120千円で、前年度末17,951,076千円より770,044千円（4.29%）の増となっています。

また、地方債現在高の総額は18,088,119千円で、前年度18,814,740千円より726,621千円（3.86%）の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.10で、前年度1.19より0.09ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年増減額等
積立金 現在高	財 調 基 金	6,414,629	6,859,617	7,278,202	7,729,706	451,504
	減 債 基 金	669,952	729,955	776,788	733,951	△42,837
	そ の 他	9,147,823	9,579,078	9,896,086	10,257,463	361,377
	計	16,232,404	17,168,650	17,951,076	18,721,120	770,044
地方債 現在高	政 府 資 金	16,891,266	15,988,336	15,009,315	14,123,666	△885,649
	そ の 他	3,976,118	3,823,294	3,805,425	3,964,453	159,028
	計	20,867,384	19,811,630	18,814,740	18,088,119	△726,621
現債高倍率(倍)		1.39	1.29	1.19	1.10	△0.09

※ 資料:地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率:標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は、次表のとおりです。

表 11 地方債の現在高

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	20,867,384	19,811,630	18,814,740	18,088,119	△726,621	96.14
特 別 会 計	511,954	516,304	16,600	129,592	112,992	780.67
魚市場	0	16,600	16,600	129,592	112,992	780.67
農業集落排水	511,954	499,704	0	0	—	—
合 計	21,379,338	20,327,934	18,831,340	18,217,711	△613,629	96.74

一般会計では前年度より726,621千円(3.86%)の減、特別会計合計では112,992千円(680.67%)の増となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計へ令和6年度に移行しています。

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位:円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
歳 入 決 算 額	34,967,043,134	33,467,594,142	1,499,448,992	104.48
歳 出 決 算 額	33,745,015,144	32,534,567,796	1,210,447,348	103.72
歳 入 歳 出 差 引 額	1,222,027,990	933,026,346	289,001,644	130.97

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

1,222,027,990 円の黒字です。

イ 実質収支額

1,104,607,315 円の黒字です。これはアから翌年度へ繰り越した繰越財源額 117,420,675 円を差し引いたものです。

ウ 単年度収支額

284,363,323 円の黒字です。これはイから前年度の実質収支額 820,243,992 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次表のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位:円、%)

項 目		令和7年度			令和6年度
		金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		34,967,043,134	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142
(2) 歳 出 総 額		33,745,015,144	1,210,447,348	103.72	32,534,567,796
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		1,222,027,990	289,001,644	130.97	933,026,346
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	100,809,000	△10,259,754	90.76	111,068,754
	事故繰越し繰越額	16,611,675	14,898,075	969.40	1,713,600
	計	117,420,675	4,638,321	104.11	112,782,354
(5) 当年度実質収支額 (3)－(4)		1,104,607,315	284,363,323	134.67	820,243,992
(6) 前年度実質収支額		820,243,992	32,902,747	104.18	787,341,245
(7) 単 年 度 収 支 額 (5)－(6)		284,363,323	251,460,576	864.25	32,902,747
(8) 財政調整基金積立額		41,382,000	16,468,000	166.10	24,914,000
(9) 繰 上 償 還 額		0	0	—	0
(10) 基 金 取 崩 し 額		0	0	—	0

(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	325,745,323	267,928,576	563.41	57,816,747

なお、実質単年度収支額は 325,745,323 円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位:円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
調 定 額	37,015,716,973	34,476,902,792	2,538,814,181	107.36
収 入 済 額	34,967,043,134	33,467,594,142	1,499,448,992	104.48
不 納 欠 損 額	61,247,937	40,982,929	20,265,008	149.45
収 入 未 済 額	1,987,425,902	968,325,721	1,019,100,181	205.24

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 1,765,087,466 円の減で、収入割合は 95.19%（前年度 97.40%）です。

調定額に対する収入済額は 2,048,673,839 円の減で、収入率は 94.47%（前年度 97.07%）です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 2,538,814,181 円（7.36%）の増です。

収入済額は、前年度より 1,499,448,992 円（4.48%）の増です。

ウ 不納欠損額

前年度より 20,265,008 円（49.45%）の増で、調定額の 0.17%となっています。

エ 収入未済額

前年度より 1,019,100,181 円（105.24%）の増です。

収入未済額には翌年度繰越に係る繰越財源額 1,465,146,545 円が含まれていますので、この繰越財源額を除いた実質収入未済額は 522,279,357 円となり、前年度 544,642,475 円より 22,363,118 円減少しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額 1,465,146,545 円は、令和 8 年 6 月議会に報告された令和 7 年度一般会計繰越明許費繰越計算書における未収入特定財源 1,450,607,000 円（国県支出金 1,082,507,000 円、地方債 368,100,000 円）及び事故繰越し繰越計算書における未収入特定財源 14,539,545 円（国県支出金 14,539,545 円）の合計額と一致しています。

オ 繰越財源

予算現額には令和6年度から令和7年度へ繰り越された翌年度繰越額536,465,600円が含まれており、これは令和7年6月議会に報告された令和6年度一般会計繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書における翌年度繰越額の合計額と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位:円、%)

款 別	令和7年度				令和6年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	9,166,928,507	94.82	489,046,481	105.64	8,677,882,026
2 地方譲与税	217,831,000	100.00	2,391,000	101.11	215,440,000
3 利子割交付金	15,290,000	100.00	12,036,000	469.88	3,254,000
4 配当割交付金	67,397,000	100.00	340,000	100.51	67,057,000
5 株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	100.00	20,068,000	121.32	94,129,000
6 法人事業税交付金	168,593,000	100.00	△177,000	99.90	168,770,000
7 地方消費税交付金	1,906,106,000	100.00	141,052,000	107.99	1,765,054,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	100.00	△75,284	97.65	3,203,660
9 環境性能割交付金	41,485,000	100.00	993,000	102.45	40,492,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	192,848,000	100.00	6,438,000	103.45	186,410,000
11 地方特例交付金	78,925,000	100.00	△328,025,000	19.39	406,950,000
12 地方交付税	6,000,225,000	100.00	388,976,000	106.93	5,611,249,000
13 交通安全対策特別交付金	9,511,000	100.00	△54,000	99.44	9,565,000
14 分担金及び負担金	488,824,806	98.42	△158,814,321	75.48	647,639,127
15 使用料及び手数料	764,165,688	98.75	△51,540,966	93.68	815,706,654
16 国庫支出金	9,323,414,641	89.65	390,104,572	104.37	8,933,310,069
17 県支出金	3,118,368,700	99.35	141,003,119	104.74	2,977,365,581
18 財 産 収 入	132,149,944	99.87	71,293,658	217.15	60,856,286
19 寄 附 金	239,983,600	100.00	△62,616,700	79.31	302,600,300
20 繰 入 金	615,027,110	100.00	112,710,278	122.44	502,316,832
21 繰 越 金	522,904,346	100.00	69,968,877	115.45	452,935,469
22 諸 収 入	542,239,416	89.29	△16,019,722	97.13	558,259,138
23 市 債	1,237,500,000	77.07	270,351,000	127.95	967,149,000
合 計	34,967,043,134	94.47	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142

ア 増となった主なもの

1 款 市税	489,046,481 円 (5.64%)
16 款 国庫支出金	390,104,572 円 (4.37%)

イ 減となった主なもの

11 款 地方特例交付金	328,025,000 円 (80.61%)
14 款 分担金及び負担金	158,814,321 円 (24.52%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次表のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位:円、%)

款 別	令和7年度				令和6年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	9,667,708,839	483,443,142	5.00	20,909,368	462,533,774	5.04
14. 分担金及び負担金	496,691,355	6,882,829	1.39	681,520	6,201,309	0.95
15. 使用料及び手数料	773,811,453	9,311,741	1.20	451,882	8,859,859	1.07
16. 国 庫 支 出 金	10,400,180,641	1,076,766,000	10.35	903,402,754	173,363,246	1.90
17. 県 支 出 金	3,138,649,245	20,280,545	0.65	360,545	19,920,000	0.66
18. 財 産 収 入	132,322,744	172,800	0.13	57,600	115,200	0.19
22. 諸 収 入	607,301,264	22,468,845	3.70	△44,463,488	66,932,333	10.55
23. 市 債	1,605,600,000	368,100,000	22.93	137,700,000	230,400,000	19.24
上 記 款 の 合 計	26,822,265,541	1,987,425,902	7.41	1,019,100,181	968,325,721	3.93
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	15,144,429,886	1,465,146,545	9.67	1,041,463,299	423,683,246	3.19
繰 越 分 を 除 く 額	11,677,835,655	(実質収入未済額) 522,279,357	4.47	△22,363,118	544,642,475	4.80

※ 未済割合は、調定額に対する割合

ア 収入未済額

収入未済額 1,987,425,902 円のうち、繰越分の国庫、県、市債分の未済額 1,465,146,545 円を除く実質収入未済額 522,279,357 円は、前年度より 22,363,118 円 (4.11%) 減少しています。

③ 財源別の歳入状況

ア 自主財源

前年度より 454,027,585 円 (3.78%) の増です。

歳入総額との構成比率は 35.67% (前年度 35.91%) で、前年度より 0.24 ポイントの減となっています。

イ 依存財源

前年度より 1,045,421,407 円 (4.87%) の増です。

歳入総額との構成比率は 64.33% (前年度 64.09%) で、自主財源に反比例し 0.24 ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位:円、%)

款 別		令和 7 年 度				令和 6 年 度	
		収入済額	構成 比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自主財源	1 市 税	9,166,928,507	26.22	489,046,481	105.64	8,677,882,026	25.93
	14 分担金及び負担金	488,824,806	1.40	△158,814,321	75.48	647,639,127	1.94
	15 使用料及び手数料	764,165,688	2.19	△51,540,966	93.68	815,706,654	2.44
	18 財 産 収 入	132,149,944	0.38	71,293,658	217.15	60,856,286	0.18
	19 寄 附 金	239,983,600	0.69	△62,616,700	79.31	302,600,300	0.90
	20 繰 入 金	615,027,110	1.76	112,710,278	122.44	502,316,832	1.50
	21 繰 越 金	522,904,346	1.50	69,968,877	115.45	452,935,469	1.35
	22 諸 収 入	542,239,416	1.55	△16,019,722	97.13	558,259,138	1.67
小 計		12,472,223,417	35.67	454,027,585	103.78	12,018,195,832	35.91
依存財源	2 地 方 譲 与 税	217,831,000	0.62	2,391,000	101.11	215,440,000	0.64
	3 利 子 割 交 付 金	15,290,000	0.04	12,036,000	469.88	3,254,000	0.01
	4 配 当 割 交 付 金	67,397,000	0.19	340,000	100.51	67,057,000	0.20
	5 株式等譲渡所得割交付金	114,197,000	0.33	20,068,000	121.32	94,129,000	0.28
	6 法人事業税交付金	168,593,000	0.48	△177,000	99.90	168,770,000	0.50
	7 地方消費税交付金	1,906,106,000	5.45	141,052,000	107.99	1,765,054,000	5.27
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,128,376	0.01	△75,284	97.65	3,203,660	0.01
	9 環境性能割交付金	41,485,000	0.12	993,000	102.45	40,492,000	0.12
	10 国有提供施設等交付金	192,848,000	0.55	6,438,000	103.45	186,410,000	0.56
	11 地方特例交付金	78,925,000	0.23	△328,025,000	19.39	406,950,000	1.22
	12 地 方 交 付 税	6,000,225,000	17.16	388,976,000	106.93	5,611,249,000	16.77
	13 交通安全対策特別交付金	9,511,000	0.03	△54,000	99.44	9,565,000	0.03

16 国庫支出金	9,323,414,641	26.66	390,104,572	104.37	8,933,310,069	26.69
17 県支出金	3,118,368,700	8.92	141,003,119	104.74	2,977,365,581	8.90
23 市債	1,237,500,000	3.54	270,351,000	127.95	967,149,000	2.89
小計	22,494,819,717	64.33	1,045,421,407	104.87	21,449,398,310	64.09
合計	34,967,043,134	100.00	1,499,448,992	104.48	33,467,594,142	100.00

※ 表中の「国有提供施設等交付金」は国有提供施設等所在市町村助成交付金を省略した表示です。

ウ 自主財源（款別）

・増となったもの

1 款 市税 489,046,481 円（5.64%）

20 款 繰入金 112,710,278 円（22.44%）

・減となった主なもの

14 款 分担金及び負担金 158,814,321 円（24.52%）

19 款 寄附金 62,616,700 円（20.69%）

エ 依存財源（款別）

・増となった主なもの

16 款 国庫支出金 390,104,572 円（4.37%）

12 款 地方交付税 388,976,000 円（6.93%）

・減となった主なもの

11 款 地方特例交付金 328,025,000 円（80.61%）

④ 款別の歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市税

（単位：円、%）

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率 C/B
1 市民税	4,128,122,000	4,625,940,385	4,407,314,459	8,010,456	210,615,470	95.27
2 固定資産税	3,887,857,000	4,169,008,941	3,901,542,711	8,363,587	259,102,643	93.58
3 軽自動車税	285,437,000	300,463,491	285,775,315	963,147	13,725,029	95.11
4 たばこ税	568,463,000	572,296,022	572,296,022	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合計	8,869,880,000	9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	94.82

ア 調定総額及び収入状況

市税の調定額は 9,667,708,839 円で、前年度 9,171,307,937 円より 496,400,902 円 (5.41%) の増です。

市税の収入済額は 9,166,928,507 円で、前年度 8,677,882,026 円より 489,046,481 円 (5.64%) の増です。市税の調定額に対する収入率は 94.82% (前年度 94.62%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 108.99%となっています。

イ 税別の収入率

市民税 95.27% (前年度 95.16%)、固定資産税 93.58% (前年度 93.33%) 及び軽自動車税 95.11% (前年度 94.50%) はいずれも前年度より微増しています。たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

ウ 税別の収入済額構成比率

市民税が 48.08% (前年度 46.35%)、固定資産税が 42.56% (前年度 43.98%) で、この 2 税で市税収入総額の 90.64% (前年度 90.33%) を占めています。また、軽自動車税が 3.12% (前年度 3.17%)、たばこ税が 6.24% (前年度 6.51%) となっています。

エ 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 46.20%、固定資産税が 48.24%、軽自動車税が 5.56%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.18% (前年度 0.34%) となっています。

オ 税別の収入未済額構成比率

市民税が 43.57% (前年度 41.81%)、固定資産税が 53.60% (前年度 55.06%)、軽自動車税が 2.84% (前年度 3.13%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 5.00% (前年度 5.04%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次表のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位:円、%)

項 (税別)	令和7年度				令和6年度	
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	4,407,314,459	48.08	385,192,113	109.58	4,022,122,346	46.35
2 固定資産税	3,901,542,711	42.56	85,181,213	102.23	3,816,361,498	43.98
3 軽自動車税	285,775,315	3.12	10,909,678	103.97	274,865,637	3.17
4 たばこ税	572,296,022	6.24	7,763,477	101.38	564,532,545	6.51
5 入湯税	0	0.00	0	—	0	0.00
合 計	9,166,928,507	100.00	489,046,481	105.64	8,677,882,026	100.00

カ 税別の収入済額

・増となった主なもの

1 項 市民税	385,192,113 円 (9.58%)
2 項 固定資産税	85,181,213 円 (2.23%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次表のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目 別	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市 民 税	4,625,940,385	4,407,314,459	95.27	8,010,456	210,615,470	4,022,122,346	95.16
(個 人)	4,033,040,382	3,819,940,028	94.72	7,890,456	205,209,898	3,459,926,322	94.56
現 年	3,844,368,142	3,777,970,657	98.27	269,737	66,127,748	3,422,296,083	98.37
滞 納	188,672,240	41,969,371	22.24	7,620,719	139,082,150	37,630,239	20.94
(法 人)	592,900,003	587,374,431	99.07	120,000	5,405,572	562,196,024	99.00
現 年	587,549,700	586,122,940	99.76	0	1,426,760	561,327,213	99.73
滞 納	5,350,303	1,251,491	23.39	120,000	3,978,812	868,811	17.30
固 定 資 産 税	4,169,008,941	3,901,542,711	93.58	8,363,587	259,102,643	3,816,361,498	93.33
固定資産税	4,155,257,541	3,887,791,311	93.56	8,363,587	259,102,643	3,802,629,498	93.31
現 年	3,900,964,363	3,848,797,242	98.66	0	52,167,121	3,771,026,544	98.55
滞 納	254,293,178	38,994,069	15.33	8,363,587	206,935,522	31,602,954	12.69
国有資産等	13,751,400	13,751,400	100.00	0	0	13,732,000	100.00
軽自動車税	300,463,491	285,775,315	95.11	963,147	13,725,029	274,865,637	94.50
現 年	263,514,900	258,854,567	98.23	25,800	4,634,533	253,238,415	97.96
滞 納	14,452,391	4,424,548	30.61	937,347	9,090,496	3,248,622	23.25
環境性能割	22,496,200	22,496,200	100.00	0	0	18,378,600	100.00
市 た ば こ 税	572,296,022	572,296,022	100.00	0	0	564,532,545	100.00
現 年	572,296,022	572,296,022	100.00	0	0	564,532,545	100.00
滞 納	0	0	—	0	0	0	—
入 湯 税	0	0	—	0	0	0	—
現 年	0	0	—	0	0	0	—
滞 納	0	0	—	0	0	0	—
市 税 合 計	9,667,708,839	9,166,928,507	94.82	17,337,190	483,443,142	8,677,882,026	94.62
現年課税分	9,204,940,727	9,080,289,028	98.65	295,537	124,356,162	8,604,531,400	98.64
滞納繰越分	462,768,112	86,639,479	18.72	17,041,653	359,086,980	73,350,626	16.38

※ 表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を省略した表示です。

キ 税全体の収入率

94.82%で、前年度 94.62%より 0.20 ポイントの増です。

ク 現年課税分の収入率

98.65%で、前年度 98.64%より 0.01 ポイントの増です。

ケ 滞納繰越分の収入率

18.72%で、前年度 16.38%より 2.34 ポイントの増です。

不納欠損額の税別の内訳状況は、次表のとおりです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位:円)

税 目 該当条項		市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止)	件数	246	0	77	48	0	371
	金額	2,110,697	0	33,500	362,267	0	2,506,464
地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時欠損)	件数	66	0	7	9	0	82
	金額	1,534,317	0	55,200	58,200	0	1,647,717
地方税法第 18 条 第 1 項(消滅時効)	件数	485	2	1,021	88	0	1,596
	金額	4,245,442	120,000	8,274,887	542,680	0	13,183,009
計	件数	797	2	1,105	145	0	2,049
	金額	7,890,456	120,000	8,363,587	963,147	0	17,337,190

不納欠損額は 17,337,190 円で、前年度 30,892,137 円より 13,554,947 円の減です。
また、市税調定額に対する割合は 0.18%で、前年度 0.34%より 0.16 ポイントの減です。

収入未済額の税別状況は、次表のとおりです。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位:円)

税 目 年 度	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個 人	法 人				
令和 2 年度以前	27,923,416	259,959	103,457,003	1,888,422	0	133,528,800
令和 3 年度	8,255,081	530,700	17,570,134	1,012,474	0	27,368,389
令和 4 年度	19,278,109	633,766	21,226,663	1,398,400	0	42,536,938
令和 5 年度	32,272,992	1,546,800	28,731,483	2,018,400	0	64,569,675
令和 6 年度	51,352,552	1,007,587	35,950,239	2,772,800	0	91,083,178
小 計	139,082,150	3,978,812	206,935,522	9,090,496	0	359,086,980
令和 7 年度分	66,127,748	1,426,760	52,167,121	4,634,533	0	124,356,162
合 計	205,209,898	5,405,572	259,102,643	13,725,029	0	483,443,142

市税の年度別の収入状況（推移）は、次表のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

（単位：円、％）

年 度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率 C/B	収入済額の 前年度対比
令和 7 年度	9,667,708,839	9,166,928,507	17,337,190	483,443,142	94.82	105.64
令和 6 年度	9,171,307,937	8,677,882,026	30,892,137	462,533,774	94.62	100.29
令和 5 年度	9,113,066,313	8,652,766,870	13,534,617	446,764,826	94.95	103.06
令和 4 年度	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16	104.13
令和 3 年度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90

以上が市税の決算概要です。

当年度の調定額は前年度より 5.41%の増です。収入済額も前年度より 5.64%の増となっており、その主な要因は、市民税が約 3 億 8,500 万円、固定資産税が約 8,500 万円、軽自動車税が約 1,000 万円、合わせて 4 億 8,000 万円の増となったことによるものです。

市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が 9.45%の増、収入済額が 9.58%の増となっています。固定資産税は、現年度の調定額が前年度より 1.95%の増、収入済額が 2.06%の増となっています。

市税の収入未済額は、一般会計の実質収入未済額の 92.56%を占めており、前年度 84.92%より 7.64 ポイントの増となっています。この収入未済額の 74.28%は滞納繰越分であり、この収入未済額の縮小が課題であると言えます。

収入率では、市税全体の収入率は 94.82%で前年度より 0.20 ポイント増加しています。現年分と滞納繰越分についてみると、滞納繰越分の収入率については 2.34 ポイント向上していますが、調定額の伸びに対して収入率の伸びが微増にとどまった結果、収入未済額は前年度より約 2,000 万円増の約 4 億 8,000 万円となっています。

増加の傾向にある市税の収入未済額については、その要因の分析や対処の適正な実施を検討いただき、税負担の公平の原則に基づき、今後も引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

次に、不納欠損額では、当年度は前年度より 43.88%減少しています。しかしながら、不納欠損処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものでありますので、法の定めを遵守し、真にやむを得ないものと認められるものについては適宜処分するよう努めていただきたいと思います。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油 譲与税	47,719,000	47,719,000	100.00	△2,639,000	94.76	50,358,000	100.00
2 自動車重量 譲与税	158,554,000	158,554,000	100.00	4,441,000	102.88	154,113,000	100.00
3 森 林 環 境 譲与税	11,558,000	11,558,000	100.00	589,000	105.37	10,969,000	100.00
計	217,831,000	217,831,000	100.00	2,391,000	101.11	215,440,000	100.00

収入済額は、予算現額 210,079,000 円に対して 7,752,000 円 (3.69%) の増で、前年度より 2,391,000 円 (1.11%) の増です。

3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	15,290,000	15,290,000	100.00	12,036,000	469.88	3,254,000	100.00

収入済額は、予算現額 7,185,000 円に対して 8,105,000 円 (112.80%) の増で、前年度より 12,036,000 円 (369.88%) の増です。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	67,397,000	67,397,000	100.00	340,000	100.51	67,057,000	100.00

収入済額は、予算現額 39,612,000 円に対して 27,785,000 円 (70.14%) の増で、前年度より 340,000 円 (0.51%) の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡 所得割交付金	114,197,000	114,197,000	100.00	20,068,000	121.32	94,129,000	100.00

収入済額は、予算現額 35,022,000 円に対して 79,175,000 円 (226.07%) の増で、前年度より 20,068,000 円 (21.32%) の増です。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 法人事業税 交付金	168,593,000	168,593,000	100.00	△177,000	99.90	168,770,000	100.00

収入済額は、予算現額 162,376,000 円に対して 6,217,000 円 (3.83%) の増で、前年度より 177,000 円 (0.10%) の減です。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方消費税 交付金	1,906,106,000	1,906,106,000	100.00	141,052,000	107.99	1,765,054,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,812,804,000 円に対して 93,302,000 円 (5.15%) の増で、前年度より 141,052,000 円 (7.99%) の増です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場 利用税交付金	3,128,376	3,128,376	100.00	△75,284	97.65	3,203,660	100.00

収入済額は、予算現額 3,101,000 円に対して 27,376 円（0.88％）の増で、前年度より 75,284 円（2.35％）の減です。

9 款 環境性能割交付金

（単位：円、％）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 環境性能割 交付金	41,485,000	41,485,000	100.00	993,000	102.45	40,492,000	100.00

収入済額は、予算現額 42,267,000 円に対して 782,000 円（1.85％）の減で、前年度より 993,000 円（2.45％）の増です。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	192,848,000	192,848,000	100.00	6,438,000	103.45	186,410,000	100.00

収入済額は、予算現額と同額で、前年度より 6,438,000 円（3.45％）の増です。

11 款 地方特例交付金

（単位：円、％）

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	77,363,000	77,363,000	100.00	△326,235,000	19.17	403,598,000	100.00
2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	1,562,000	1,562,000	100.00	△1,790,000	46.60	3,352,000	100.00
計	78,925,000	78,925,000	100.00	△328,025,000	19.39	406,950,000	100.00

収入済額は、予算現額 78,912,000 円に対して 13,000 円の増で、前年度より 328,025,000 円（80.61％）の減です。

12 款 地方交付税

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	6,000,225,000	6,000,225,000	100.00	388,976,000	106.93	5,611,249,000	100.00

収入済額は、予算現額 5,933,826,000 円に対して 66,399,000 円 (1.12%) の増で、前年度より 388,976,000 円 (6.93%) の増です。歳入総額に占める地方交付税の割合は 17.16%で、主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次表のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位:千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
7年	5,339,407	343,322	106.87	660,818	45,654	107.42	6,000,225	388,976	106.93
6年	4,996,085	175,278	103.64	615,164	4,386	100.72	5,611,249	179,664	103.31
5年	4,820,807	161,195	103.46	610,778	3,427	100.56	5,431,585	164,622	103.13
4年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96

ア 普通交付税

5,339,407,000 円で、前年度より 343,322,000 円 (6.87%) の増です。

イ 特別交付税

660,818,000 円で、前年度より 45,654,000 円 (7.42%) の増です。

ウ 地方交付税 (ア+イ)

普通交付税と特別交付税を合計した地方交付税は 6,000,225,000 円で、前年度より 388,976,000 円 (6.93%) の増です。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	9,511,000	9,511,000	100.00	△54,000	99.44	9,565,000	100.00

収入済額は、予算現額 9,614,000 円に対して 103,000 円 (1.07%) の減で、前年度より 54,000 円 (0.56%) の減です。

14 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 負担金	496,691,355	488,824,806	98.42	△158,814,321	75.48	647,639,127	98.97

ア 調定額に対する収入率

98.42%で、予算現額 475,905,000 円に対して 12,919,806 円 (2.71%) の増です。

イ 収入済額

前年度より 158,814,321 円 (24.52%) の減です。

負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位:円、%)

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	172,903,000	188,410,709	184,415,449	958,520	3,036,740	97.88
2 農林水産業費負担金	4,000,000	3,770,000	3,770,000	0	0	100.00
3 教育費負担金	195,702,000	200,957,646	197,339,357	25,200	3,593,089	98.20
4 衛生費負担金	103,300,000	103,300,000	103,300,000	0	0	100.00
5 土木費負担金	0	253,000	0	0	253,000	0.00
計	475,905,000	496,691,355	488,824,806	983,720	6,882,829	98.42

民生費負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位:円、%)

節	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	150,241,000	165,321,960	161,326,700	958,520	3,036,740	97.58
2 老人福祉費負担金	22,662,000	23,088,749	23,088,749	0	0	100.00
計	172,903,000	188,410,709	184,415,449	958,520	3,036,740	97.88

ア 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 161,326,700 円が民生費負担金の 87.48%を占めており、前年度より 4,268,710 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 23,088,749 円が 12.52%です。

イ 収入率

児童福祉費負担金 97.58% (前年度 97.58%)、老人福祉費負担金 100% (前年度 100%) となっています。

ウ 不納欠損額

958,520 円は児童福祉費負担金（保育所負担金等）で、前年度 522,200 円より 436,320 円（83.55%）の増です。

エ 収入未済額

児童福祉費負担金 3,036,740 円（前年度 3,370,010 円）です。前年度より 333,270 円（9.89%）の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から、滞納の減少と解消に向け引き続き関係各位の努力を望みます。

農林水産業費負担金の内訳は農業費負担金で、県営土地改良事業に係る荻田町の負担金です。

教育費負担金の内訳は給食費負担金で、3,593,089 円の収入未済額が発生しており、収入率は 98.20%で、前年度 99.09%より 0.89 ポイントの減となっています。

衛生費負担金の内訳は清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 使用料	268,630,671	261,055,096	97.18	△1,338,632	99.49	262,393,728	97.43

2 手 数 料	505,180,782	503,110,592	99.59	△50,202,334	90.93	553,312,926	99.64
計	773,811,453	764,165,688	98.75	△51,540,966	93.68	815,706,654	98.91

ア 調定額に対する収入率

98.75%で、予算現額 755,662,000 円に対して 8,503,688 円（1.13%）の増です。

イ 収入済額

前年度より 51,540,966 円（6.32%）の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 24 使用料収入状況

（単位：円、％）

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総 務 使 用 料	5,700,000	5,820,790	5,820,790	0	0	100.00
2 衛 生 使 用 料	23,302,000	22,627,328	22,627,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,804,000	6,558,293	4,442,658	0	2,115,635	67.74
5 土 木 使 用 料	222,347,000	222,437,915	216,977,975	176,100	5,283,840	97.55
6 教 育 使 用 料	8,972,000	9,227,645	9,227,645	0	0	100.00
7 福 祉 使 用 料	250,000	1,958,700	1,958,700	0	0	100.00
計	265,375,000	268,630,671	261,055,096	176,100	7,399,475	97.18

ア 調定額に対する収入率

97.18%で、予算現額 265,375,000 円に対して 4,319,904 円（1.63%）の減です。

イ 収入済額

前年度 262,393,728 円より 1,338,632 円（0.51%）の減です。また、収入済額のうち 83.12%を土木使用料（主なものは住宅使用料）が占めています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は 176,100 円で、前年度より 176,100 円の増です。

エ 収入未済額

収入未済額も土木使用料（主なものは住宅使用料）が 71.41%を占めており、その収入未済額 5,283,840 円は前年度 4,815,040 円より 468,800 円（9.74%）の増です。

手数料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位:円、%)

目	令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	31,692,000	32,472,600	32,472,600	0	0	100.00
2 衛生手数料	456,567,000	470,335,082	468,264,892	157,924	1,912,266	99.56
3 農林水産手数料	64,000	60,300	60,300	0	0	100.00
4 土木手数料	1,075,000	1,444,600	1,444,600	0	0	100.00
5 消防手数料	862,000	855,400	855,400	0	0	100.00
6 教育手数料	5,000	3,300	3,300	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	0	0	0	0	—
8 福祉手数料	21,000	9,500	9,500	0	0	100.00
計	490,287,000	505,180,782	503,110,592	157,924	1,912,266	99.59

ア 調定額に対する収入率

99.59%で、予算現額 490,287,000 円に対して 12,823,592 円 (2.62%) の増です。

イ 収入済額及び収入内訳

前年度 553,312,926 円より 50,202,334 円 (9.07%) の減です。また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（主なものは清掃手数料）が 93.07%を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 6.45%で、この2目で全体の 99.52%となっています。

ウ 不納欠損額

157,924 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 93,830 円より 64,094 円 (68.31%) の増です。

エ 収入未済額

衛生手数料の収入未済額 1,912,266 円は清掃手数料（し尿・ごみ処理手数料）で、前年度 1,929,184 円より 16,918 円 (0.88%) の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めるとともに、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を願うところです。

16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	6,788,825,129	6,788,825,129	100.00	672,884,250	111.00	6,115,940,879	100.00
2 国庫補助金	3,592,588,671	2,515,822,671	70.03	△283,305,594	89.88	2,799,128,265	94.17
3 国庫委託金	18,766,841	18,766,841	100.00	525,916	102.88	18,240,925	100.00
計	10,400,180,641	9,323,414,641	89.65	390,104,572	104.37	8,933,310,069	98.10

ア 調定額に対する収入率

89.65%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 1,076,766,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ 収入済額

予算現額 10,462,753,246 円に対して 1,139,338,605 円 (10.89%) の減です。また、収入済額は、前年度より 390,104,572 円 (4.37%) の増です。

・増となったもの

国庫負担金 672,884,250 円 (11.00%) (主に 1 目 民生費国庫負担金)

国庫委託金 525,916 円 (2.88%) (主に 2 目 民生費国庫委託金)

・減となったもの

国庫補助金 283,305,594 円 (10.12%) (主に 2 目 民生費国庫補助金)

ウ 収入未済額と内訳

1,076,766,000 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

・明許繰越されたもの

総務費国庫補助金 752,952,000 円 (主に行橋市民生活応援商品券事業)

民生費国庫補助金 1,694,000 円 (物価高騰対策に伴う介護施設助成事業)

衛生費国庫補助金 58,400,000 円 (主にじん芥収集車購入事業)

土木費国庫補助金 45,017,000 円 (主に再編関連訓練移転等交付金事業)

教育費国庫補助金 206,094,000 円 (主に中学校空調整備事業)

・事故繰越されたもの

教育費国庫補助金 12,609,000 円 (小学校空調整備事業)

17 款 県支出金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 県負担金	2,174,778,385	2,174,778,385	100.00	133,266,667	106.53	2,041,511,718	100.00
2 県補助金	748,958,158	728,677,613	97.29	△44,159,103	94.29	772,836,716	97.49
3 県委託金	214,912,702	214,912,702	100.00	51,895,555	131.83	163,017,147	100.00
計	3,138,649,245	3,118,368,700	99.35	141,003,119	104.74	2,977,365,581	99.34

ア 調定額に対する収入率

99.35%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 20,280,545 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は100%です。

イ 収入済額

予算現額 3,186,742,000 円に対して 68,373,300 円 (2.15%) の減です。また、収入済額は、前年度より 141,003,119 円 (4.74%) の増です。

・増となったもの

県負担金 133,266,667 円 (6.53%) (主に 1 目 民生費県負担金)

県委託金 51,895,555 円 (31.83%) (主に 1 目 総務費県委託金)

・減となったもの

県補助金 44,159,103 円 (5.71%) (主に 2 目 民生費県補助金)

ウ 収入未済額

20,280,545 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

・明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 9,200,000 円 (林地崩壊防止事業)

9,150,000 円 (水産物供給基盤機能保全事業)

・事故繰越されたもの

災害復旧費県補助金 1,930,545 円 (農林施設災害復旧事業)

18 款 財産収入

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	111,523,612	111,350,812	99.85	62,544,029	228.15	48,806,783	99.76
2 財産売払収入	20,799,132	20,799,132	100.00	8,749,629	172.61	12,049,503	100.00
計	132,322,744	132,149,944	99.87	71,293,658	217.15	60,856,286	99.81

ア 調定額に対する収入率

99.87% (前年度 99.81%) で、予算現額 113,631,000 円に対して 18,518,944 円 (16.30%) の増です。

イ 収入済額

前年度より 71,293,658 円 (117.15%) の増です。

・増となったもの

財産運用収入 62,544,029 円 (128.15%)

財産運売払収入 8,749,629 円 (72.61%)

19 款 寄附金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 寄 附 金	239,983,600	239,983,600	100.00	△62,616,700	79.31	302,600,300	100.00

寄附金は 239,983,600 円で、前年度より 62,616,700 円 (20.69%) の減となっています。

一般寄附金 2,110,600 円を除く 237,873,000 円がふるさと応援寄附金で、前年度 301,568,200 円より 63,695,200 円 (21.12%) の減です。

20 款 繰入金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	95,410,649	95,410,649	100.00	△20,328,766	82.44	115,739,415	100.00

2 基金繰入金	519,616,461	519,616,461	100.00	133,039,044	134.41	386,577,417	100.00
計	615,027,110	615,027,110	100.00	112,710,278	122.44	502,316,832	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額 1,284,400,000 円に対して 669,372,890 円 (52.12%) の減です。

イ 収入済額

前年度より 112,710,278 円 (22.44%) の増です。

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金で、その内訳は次表のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位:円)

科目	令和7年度			令和6年度	
	調定額	収入済額	前年度増減額	調定額	収入済額
介護認定特別会計	1,272,719	1,272,719	△2,596,831	3,869,550	3,869,550
介護保険特別会計	89,783,515	89,783,515	△18,807,599	108,591,114	108,591,114
後期高齢者医療特別会計	4,354,415	4,354,415	1,075,664	3,278,751	3,278,751
計	95,410,649	95,410,649	△20,328,766	115,739,415	115,739,415

基金の繰入額は、次表のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位:円)

科目	令和7年度			令和6年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	97,243,000	97,243,000	51,331,000	45,912,000	45,912,000
杭田井せき維持管理基金	1,493,000	1,493,000	△995,000	2,488,000	2,488,000
県営住宅豊団地污水处理施設維持管理基金	2,417,000	2,417,000	1,134,000	1,283,000	1,283,000
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	1,182,000	1,182,000	1,182,000	0	0
バス運行事業調整基金	3,603,461	3,603,461	△149,956	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	1,352,000	1,352,000	1,152,000	200,000	200,000
防災基金	4,800,000	4,800,000	833,000	3,967,000	3,967,000
公共施設等整備保全基金	0	0	0	0	0

社 会 福 祉 基 金	541,000	541,000	△80,000	621,000	621,000
地 域 振 興 基 金	28,369,000	28,369,000	28,369,000	0	0
ふ る さ と 納 税 基 金	185,282,000	185,282,000	△6,325,000	191,607,000	191,607,000
災 害 対 策 基 金	566,000	566,000	566,000	0	0
市 営 住 宅 等 整 備 基 金	0	0	0	0	0
森 林 環 境 整 備 基 金	12,342,000	12,342,000	2,521,000	9,821,000	9,821,000
学 校 教 育 振 興 基 金	12,669,000	12,669,000	2,854,000	9,815,000	9,815,000
観 光 振 興 基 金	11,222,000	11,222,000	7,112,000	4,110,000	4,110,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	11,935,000	11,935,000	11,935,000	0	0
中間市行橋市競艇組合 事業収入配分金積立基金	144,600,000	144,600,000	31,600,000	113,000,000	113,000,000
計	519,616,461	519,616,461	133,039,044	386,577,417	386,577,417

21 款 繰越金

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 繰 越 金	522,904,346	522,904,346	100.00	69,968,877	115.45	452,935,469	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額 522,903,354 円に対して 992 円の増です。

イ 収入済額

前年度より 69,968,877 円 (15.45%) の増です。

収入済額 522,904,346 円は、令和 6 年度実質収支額 (剰余金) 820,243,992 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 410,122,000 円を差し引いた純繰越金 410,121,992 円と、令和 6 年度から令和 7 年度へ繰越した事業に係る財源 112,782,354 円です。

22 款 諸収入

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 延滞金、加算金及び過料	16,280,693	16,280,693	100.00	6,335,221	163.70	9,945,472	100.00
2 市預金利子	4,111,062	4,111,062	100.00	2,752,371	302.58	1,358,691	100.00
3 貸付金元利収入	8,236,522	2,788,374	33.85	△963,626	74.32	3,752,000	39.56
4 収益事業収入	153,500,000	153,500,000	100.00	△12,000,000	92.75	165,500,000	100.00
5 雑入	425,172,987	365,559,287	85.98	△12,143,688	96.78	377,702,975	84.24
計	607,301,264	542,239,416	89.29	△16,019,722	97.13	558,259,138	87.96

ア 調定額に対する収入率

89.29%で、予算現額 515,507,000 円に対して 26,732,416 円 (5.19%) の増です。

イ 収入済額

前年度より 16,019,722 円 (2.87%) の減です。

・増となった主なもの

延滞金、加算金及び過料 6,335,221 円 (63.70%)

市預金利子 2,752,371 円 (202.58%)

・減となった主なもの

雑入 12,143,688 円 (7.25%)

収益事業収入 12,000,000 円 (3.22%)

ウ 不納欠損額

雑入 (生活保護費返還金等) で 42,593,003 円が不納欠損されており、前年度 9,461,953 円より 33,131,050 円 (350.15%) の増です。

エ 収入未済額

22,468,845 円で、前年度 66,932,333 円より 44,463,488 円 (66.43%) の減です。

なお、内訳は次のとおりです。

貸付金元利収入 5,448,148 円 (主に住宅新築資金等貸付金)

雑入 17,020,697 円 (主に生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市債

(単位:円、%)

項	令和7年度					令和6年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年 対比	収入済額	収入率
1 市 債	1,605,600,000	1,237,500,000	77.07	270,351,000	127.95	967,149,000	80.76

ア 調定額に対する収入率

77.07%となっていますが、これは令和7年度から令和8年度へ事業を繰越したことに伴い、368,100,000円の収入未済額が生じたことによるものです。

イ 収入済額

予算現額1,707,100,000円に対しては469,600,000円(27.51%)の減です。

前年度より270,351,000円(27.95%)の増で、調定額の比較でも408,051,000円(34.07%)の増です。

なお、この収入済額には、令和6年度から繰越された事業の市債(179,400,000円)も含まれています。

ウ 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算及び補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位:千円)

区分(目)	収入済額	内 訳(節)	令和7年度 借入額	令和6年度 借入額	増減額
総 務 債	17,100	一般会計出資債	13,100	14,000	△900
		防災施設整備事業債	4,000	0	4,000
民 生 債	257,400	社会福祉施設整備事業債	70,600	5,700	64,900
		こども・子育て支援事業債	186,800	0	186,800
衛 生 債	51,900	廃棄物処理施設整備事業債	51,900	145,400	△93,500
農 林 水 産 業 債	130,500	土地改良施設整備事業債	107,000	107,200	△200
		漁港施設整備事業債	0	41,500	△41,500
		農村環境整備事業債	21,800	63,500	△41,700
		林業振興事業債	1,700	0	1,700
土 木 債	272,000	道路整備事業債	201,000	265,200	△64,200
		都市公園整備事業債	37,300	13,500	23,800

		都市下水施設整備事業債	29,100	62,200	△33,100
		駅周辺整備事業債	4,600	0	4,600
消 防 債	284,000	消防施設整備事業債	284,000	18,500	265,500
教 育 債	200,400	小学校整備事業債	41,700	105,100	△63,400
		中学校整備事業債	45,100	0	45,100
		社会教育施設整備事業債	113,600	40,900	72,700
		公民館整備事業債	0	12,100	△12,100
災 害 復 旧 債	24,200	農林水産施設災害復旧事業債	10,100	3,500	6,600
		公共土木施設災害復旧事業債	14,100	1,100	13,000
臨時財政対策債	0	臨時財政対策債	0	67,749	△67,749
総 合 計	1,237,500		1,237,500	967,149	270,351

(3) 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	36,732,130,600	34,360,688,000	2,371,442,600	106.90
支 出 済 額	33,745,015,144	32,534,567,796	1,210,447,348	103.72
執 行 率	91.87	94.69	△2.82	—
翌年度繰越額	1,582,567,220	536,465,600	1,046,101,620	295.00
不 用 額	1,404,548,236	1,289,654,604	114,893,632	108.91

ア 支出済額

前年度より 1,210,447,348 円 (3.72%) の増です。

また、予算現額に対する執行率は 91.87% で、前年度 94.69% より 2.82 ポイントの減です。

イ 翌年度繰越額 (令和7年度から令和8年度へ)

1,582,567,220 円で、令和8年6月議会に報告された明許繰越額及び事故繰越額の合計額と一致しています。

また、予算現額には、令和6年度から令和7年度へ繰り越された額 536,465,600 円が含まれており、これも令和7年6月議会に報告された額と一致しています。

ウ 予算現額に対する不用額

前年度より 114,893,632 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.82% で、前年度 3.75% より 0.07 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 42,540,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位:円、%)

款	令和7年度					令和6年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年比較 増減	前年 対比	支出済額	執行率
1 議会費	246,902,819	98.74	0.73	3,890,111	101.60	243,012,708	98.29
2 総務費	3,822,314,916	79.04	11.33	△302,221,690	92.67	4,124,536,606	97.63
3 民生費	16,215,618,454	96.76	48.05	1,389,923,168	109.38	14,825,695,286	95.58
4 衛生費	2,374,328,920	92.26	7.04	△133,994,568	94.66	2,508,323,488	91.98
5 労働費	19,708,834	73.02	0.06	935,797	104.98	18,773,037	99.84
6 農林水産業費	855,289,829	88.41	2.53	△105,974,291	88.98	961,264,120	87.35
7 商工費	233,689,614	97.54	0.69	△23,936,411	90.71	257,626,025	95.95
8 土木費	1,578,089,086	92.50	4.68	△145,712,050	91.55	1,723,801,136	92.44
9 消防費	1,233,540,123	98.68	3.66	432,937,270	154.08	800,602,853	98.07
10 教育費	3,272,402,712	80.93	9.70	66,729,281	102.08	3,205,673,431	88.50
11 災害復旧費	57,642,326	63.55	0.17	24,181,155	172.27	33,461,171	72.54
12 公債費	2,055,306,215	99.97	6.09	12,310,261	100.60	2,042,995,954	99.98
13 諸支出金	1,780,181,296	94.12	5.28	△8,620,685	99.52	1,788,801,981	98.06
14 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合計	33,745,015,144	91.87	100.00	1,210,447,348	103.72	32,534,567,796	94.69

ア 各款の執行率

90%未満の款は、総務費 79.04%、労働費 73.02%、農林水産業費 88.41%、教育費 80.93%、災害復旧費 63.55%となっていますが、その他の款は 90%以上の執行となっています。

表 28 の支出済額には、令和 6 年度、令和 7 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照してください。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

(単位:千円、%)

性質別			令和7年度		令和6年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人件費	4,768,092	14.13	4,519,230	13.89	248,862	105.51
		扶助費	11,808,329	34.99	11,346,690	34.88	461,639	104.07
		公債費	2,055,307	6.09	2,042,996	6.28	12,311	100.60
		計	18,631,728	55.21	17,908,916	55.05	722,812	104.04
	物件費		4,961,860	14.70	4,908,552	15.09	53,308	101.09
	維持補修費		395,208	1.17	309,069	0.95	86,139	127.87
	補助費等		2,505,910	7.43	2,772,657	8.52	△266,747	90.38
	小計		26,494,706	78.51	25,899,194	79.61	595,512	102.30
投資的経費	普通建設事業費		3,186,916	9.44	2,621,332	8.06	565,584	121.58
	災害復旧事業費		57,642	0.17	33,461	0.10	24,181	172.27
	小計		3,244,558	9.61	2,654,793	8.16	589,765	122.22
その他	積立金		879,539	2.61	775,333	2.38	104,206	113.44
	投資及び出資金・貸付金		14,310	0.04	183,360	0.56	△169,050	7.80
	繰出金		3,111,935	9.22	3,021,939	9.29	89,996	102.98
	小計		4,005,784	11.87	3,980,632	12.24	25,152	100.63
合計			33,745,048	100.00	32,534,619	100.00	1,210,429	103.72

※ 資料:地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

ア 当年度の経費合計

前年度より 1,210,429 千円 (3.72%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費等は 595,512 千円 (2.30%) の増、投資的経費は 589,765 千円 (22.22%) の増、その他の経費は 25,152 千円 (0.63%) の増となっています。

イ 各経費の構成比率 ※ () は前年度構成比率

・増となったもの

投資的経費 9.61% (8.16%)

・減となったもの

消費的経費等 78.51% (79.61%)

その他 11.87% (12.24%)

次に、款・項ごとの執行状況について、その概要を記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1款 議会費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年 増減額	支出済額
1 議会費	250,042,000	246,902,819	0	3,139,181	98.74	3,890,111	243,012,708

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.74%（前年度 98.29%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.73%で、前年度 0.75%より 0.02 ポイントの減です。

イ 支出済額

246,902,819 円で、前年度より 3,890,111 円（1.60%）の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2款 総務費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年 増減額	支出済額
1 総務管理費	3,745,571,000	2,785,521,235	776,718,000	183,331,765	74.37	△123,862,281	2,909,383,516
2 徴税費	598,661,000	590,641,903	0	8,019,097	98.66	△253,888,532	844,530,435
3 戸籍住民 基本台帳費	280,051,000	266,792,188	5,357,000	7,901,812	95.27	31,504,217	235,287,971
4 選挙費	141,277,000	110,435,046	0	30,841,954	78.17	8,821,190	101,613,856
5 統計調査費	40,062,000	38,422,589	0	1,639,411	95.91	33,630,367	4,792,222
6 監査委員費	30,573,000	30,501,955	0	71,045	99.77	1,573,349	28,928,606
計	4,836,195,000	3,822,314,916	782,075,000	231,805,084	79.04	△302,221,690	4,124,536,606

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

79.04%（前年度 97.63%）で、各項の執行率は 1 項 総務管理費、4 項 選挙費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 11.33%で、前年度 12.68%より 1.35 ポイントの減です。また、令和 8 年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費	776,718,000 円
3 項 戸籍住民基本台帳費	5,357,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

90%未満のものは、1 項 総務管理費では、4 目 電算管理費 89.63% 5 目 企画費 30.23%、8 目 公平委員会費が 89.11%、10 目 職員研修費が 85.49%、16 目 防災諸費が 85.90%、17 目 債権管理費が 89.95%、19 目 住宅新築資金等貸付事業費が 30.66%となっており、3 項 戸籍住民基本台帳費の 2 目 住居表示費が 78.15%、4 項 選挙費では、2 目 選挙啓発費が 60.37%、3 目 市長選挙費が 61.52%、4 目 市議会議員選挙費が 40.51%、6 目 衆議院選挙費が 74.11%、5 項 統計調査費の 1 目 統計調査総務費が 42.68%となっています。

ウ 支出済額

3,822,314,916 円で、前年度より 302,221,690 円（7.33%）の減です。これは主に、2 項 徴税費 1 目 徴税総務費における負担金、補助及び交付金の減によるものです。

・増となった主なもの

統計調査費	33,630,367 円（701.77%）
-------	-----------------------

・減となった主なもの

徴税費	253,888,532 円（30.06%）
-----	-----------------------

エ 不用額

主なものは総務管理費 183,331,765 円、選挙費 30,841,954 円です。

3款 民生費

（単位：円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	4,276,814,000	4,137,415,545	0	139,398,455	96.74	△59,499,405	4,196,914,950
2 児童福祉費	7,334,638,000	7,079,732,502	0	254,905,498	96.52	1,189,517,885	5,890,214,617
3 生活保護費	2,803,392,000	2,681,035,343	0	122,356,657	95.64	△30,581,854	2,711,617,197
4 老人福祉費	2,334,419,000	2,317,415,064	1,704,000	15,299,936	99.27	290,536,542	2,026,878,522
5 災害救助費	8,857,000	20,000	0	8,837,000	0.23	△50,000	70,000
計	16,758,120,000	16,215,618,454	1,704,000	540,797,546	96.76	1,389,923,168	14,825,695,286

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.76%（前年度 95.58%）で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 48.05%で、前年度 45.57%より 2.48 ポイントの増です。

また、令和 8 年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

4 項 老人福祉費 1,704,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

2 項 児童福祉費では、5 目 子育て支援費が 86.11%、5 項 災害救助費では 1 目 災害救助費が 0.23%となっています。

ウ 支出済額

16,215,618,454 円で、前年度より 1,389,923,168 円（9.38%）の増です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費 1,189,517,885 円（20.19%）

・減となった主なもの

社会福祉費 59,499,405 円（1.42%）

エ 不用額

主なものは児童福祉費 254,905,498 円、社会福祉費 139,398,455 円、生活保護費 122,356,657 円です。

4款 衛生費

（単位：円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	594,482,000	473,395,199	21,362,000	99,724,801	79.63	37,233,798	436,161,401
2 清掃費	1,979,089,000	1,900,933,721	47,312,000	30,843,279	96.05	△171,228,366	2,072,162,087
計	2,573,571,000	2,374,328,920	68,674,000	130,568,080	92.26	△133,994,568	2,508,323,488

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.26%（前年度 91.98%）で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 7.04%で、前年度 7.71%より 0.67 ポイントの減です。

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

1 項 保健衛生費では、3 目 予防費 60.76%、4 目 環境衛生費 79.87%、2 項 清掃費では、2 目ごみ処理費 84.15%となっています。

ウ 支出済額

2,374,328,920 円で、前年度より 133,994,568 円（5.34%）の減です。

・増となったもの

保健衛生費 37,233,798 円 (8.54%)

・減となったもの

清掃費 171,228,366 円 (8.26%)

エ 不用額

保健衛生費 99,724,801 円、清掃費 30,843,279 円です。

5款 労働費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	26,990,000	19,708,834	7,231,000	50,166	73.02	935,797	18,773,037

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

73.02% (前年度 99.84%) であり、支出総額に占める構成比率は前年度と同様の 0.06%です。

また令和8年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

1 項 労働諸費 7,231,000 円

イ 支出済額

19,708,834 円で、前年度より 935,797 円 (4.98%) の増です。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	803,599,000	748,768,809	0	54,830,191	93.18	△51,350,315	800,119,124
2 林業費	62,768,000	33,984,406	25,000,000	3,783,594	54.14	5,056,186	28,928,220
3 水産業費	101,009,000	72,536,614	22,225,000	6,247,386	71.81	△59,680,162	132,216,776
計	967,376,000	855,289,829	47,225,000	64,861,171	88.41	△105,974,291	961,264,120

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

88.41% (前年度 87.35%) で、林業費 54.14%、水産業費 71.81%で 90%未満となっています。支出総額に占める構成比率は 2.53%で、前年度 2.95%より 0.42 ポイントの減です。また令和8年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2 項 林業費 25,000,000 円

3 項 水産業費 22,225,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

1 項 農業費 4 目 畜産業費 65.50%、2 項 林業費 1 目 林業振興費 54.14%、3 項 水産業費 4 目 漁港建設費 55.42%となっています。

ウ 支出済額

855,289,829 円で、前年度より 105,974,291 円（11.02%）の減です。

・増となった主なもの

林業費 5,056,186 円（17.48%）

・減となった主なもの

水産業費 59,680,162 円（45.14%）

エ 不用額

主なものは農業費 54,830,191 円です。

7款 商工費

（単位：円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	239,589,000	233,689,614	0	5,899,386	97.54	△23,936,411	257,626,025

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.54%（前年度 95.95%）で、目別執行率はいずれの費目においても 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.69%で、前年度 0.79%より 0.10 ポイントの減です。

イ 支出済額

233,689,614 円で、前年度より 23,936,411 円（9.29%）の減です。

ウ 不用額

5,899,386 円で、主に 2 目 商工業振興費です。

8款 土木費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	77,896,000	76,157,106	0	1,738,894	97.77	9,645,034	66,512,072
2 道路橋りょう費	712,902,000	626,376,532	67,700,000	18,825,468	87.86	△310,436,489	936,813,021
3 河川費	4,404,000	4,126,301	0	277,699	93.69	1,913,913	2,212,388
4 都市計画費	582,429,600	551,269,064	4,861,000	26,299,536	94.65	△11,273,046	562,542,110
5 住宅費	328,432,000	320,160,083	0	8,271,917	97.48	164,438,538	155,721,545
計	1,706,063,600	1,578,089,086	72,561,000	55,413,514	92.50	△145,712,050	1,723,801,136

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.50%（前年度 92.44%）で、2項 道路橋りょう費を除いて執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 4.68%で、前年度 5.30%より 0.62ポイントの減です。

また、令和8年度に繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2項 道路橋りょう費	67,700,000 円
4項 都市計画費	4,861,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

2項 道路橋りょう費では、2目 道路新設改良費 86.87%、3目 基地周辺道路新設改良費 82.56%、4項 都市計画費では、2目 都市下水路費 83.35%、8目 高速道・国県道整備事業費が 83.59%となっています。

ウ 支出済額

1,578,089,086 円で、前年度より 145,712,050 円（8.45%）の減です。

・増となった主なもの

住宅費	164,438,538 円（105.60%）
-----	------------------------

・減となった主なもの

道路橋りょう費	310,436,489 円（33.14%）
---------	-----------------------

エ 不用額

主なものは都市計画費 26,299,536 円、道路橋りょう費 18,825,468 円です。

9款 消防費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消 防 費	1,249,986,000	1,233,540,123	0	16,445,877	98.68	432,937,270	800,602,853

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.68%（前年度 98.07%）であり、支出総額に占める構成比率は 3.66%で、前年度 2.46%より 1.20 ポイントの増です。

イ 支出済額

1,233,540,123 円で、前年度より 432,937,270 円（54.08%）の増です。

ウ 不用額

16,445,877 円で、1 目 常備消防費が 4,166,236 円、2 目 非常備消防費が 12,279,641 円となっています。

10款 教育費

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	501,788,000	488,953,740	0	12,834,260	97.44	91,209,394	397,744,346
2 小 学 校 費	712,987,000	522,056,392	162,162,220	28,768,388	73.22	△358,352,910	880,409,302
3 中 学 校 費	787,458,000	450,617,144	255,361,000	81,479,856	57.22	179,313,663	271,303,481
4 社会教育費	889,047,000	855,991,320	0	33,055,680	96.28	62,386,847	793,604,473
5 保健体育費	1,152,387,000	954,784,116	181,647,000	15,955,884	82.85	92,172,287	862,611,829
計	4,043,667,000	3,272,402,712	599,170,220	172,094,068	80.93	66,729,281	3,205,673,431

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

80.93%（前年度 88.50%）で、1 項 教育総務費、4 項 社会教育費は 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 9.70%で、前年度 9.85%より 0.15 ポイントの減です。

また、令和 8 年度へ繰越されたものは次のとおりです。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費	134,938,000 円
3 項 中学校費	255,361,000 円

5 項 保健体育費 181,647,000 円

・事故繰越されたもの

2 項 小学校費 27,224,220 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

1 項 教育総務費では、1 目 教育委員会費 88.00%、2 項 小学校費では、2 目 教育振興費 82.98%、3 目 学校施設整備費 43.06%、3 項 中学校費では、2 目 教育振興費 89.22%、3 目 学校施設整備費 26.54%、4 項 社会教育費では、5 目 人権教育費 80.80%、5 項 保健体育費では、2 目 体育施設費 31.67%となっています。

ウ 支出済額

3,272,402,712 円で、前年度より 66,729,281 円（2.08%）の増です。これは主に、中学校費の学校施設整備費の増によるものです。

エ 不用額

主なものは中学校費 81,479,856 円です。

11 款 災害復旧費

（単位：円、%）

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	66,932,000	40,831,149	3,927,000	22,173,851	61.00	8,699,902	32,131,247
2 公共土木施設 災害復旧費	20,585,000	15,299,571	0	5,285,429	74.32	13,969,647	1,329,924
3 文教施設 災害復旧費	1,674,000	1,511,606	0	162,394	90.30	1,511,606	0
4 その他公共施設等 災害復旧費	1,512,000	0	0	1,512,000	0	0	0
計	90,703,000	57,642,326	3,927,000	29,133,674	63.55	24,181,155	33,461,171

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

63.55%（前年度 72.54%）で、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 61.00%、公共土木施設災害復旧費 74.32%、文教施設災害復旧費 90.30%、その他公共施設等災害復旧費 0.00%となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.17%で、前年度 0.10%より 0.07 ポイントの増です。

イ 支出済額

57,642,326 円で、前年度より 24,181,155 円（72.27%）の増です。これは主に、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の増によるものです。

ウ 不用額

主なものは農林水産施設災害復旧費 22, 173, 851 円です。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位:円、%)

目	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,964,122,000	1,964,121,555	0	445	100.00	82,052	1,964,039,503
2 利 子	91,772,000	91,184,660	0	587,340	99.36	12,228,209	78,956,451
計	2,055,894,000	2,055,306,215	0	587,785	99.97	12,310,261	2,042,995,954

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99. 97% (前年度 99. 98%) であり、支出総額に占める構成比率は 6. 09% で、前年度 6. 28% より 0. 19 ポイントの減です。

イ 支出済額の構成内訳

元金が 95. 56% を占め、前年度 96. 14% より 0. 58 ポイントの減であり、利子は 4. 44% で、前年度 3. 86% より 0. 58 ポイントの増です。

公債費の支出済額の推移は次表のとおりで、前年度と比較すると、元金は 82, 052 円の増、利子は 12, 228, 209 円の増となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位:円、%)

目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,964,121,555	1,964,039,503	1,991,651,571	1,945,707,962	1,844,692,539
	95.56	96.14	96.17	95.99	95.38
2 利 子	91,184,660	78,956,451	79,349,569	81,382,544	89,289,738
	4.44	3.86	3.83	4.01	4.62
合 計	2,055,306,215	2,042,995,954	2,071,001,140	2,027,090,506	1,933,982,277
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

13 款 諸支出金

(単位:円、%)

項	令和7年度						令和6年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,707,582,000	1,603,424,927	0	104,157,073	93.90	△17,456,120	1,620,881,047
2 諸費	183,812,000	176,756,369	0	7,055,631	96.16	8,835,435	167,920,934
計	1,891,394,000	1,780,181,296	0	111,212,704	94.12	△8,620,685	1,788,801,981

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.12% (前年度 98.06%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.28%で、前年度 5.50%より 0.22 ポイントの減です。

イ 支出済額

1,780,181,296 円で、前年度より 8,620,685 円 (0.48%) の減です。

ウ 不用額

繰出金 104,157,073 円、諸費 7,055,631 円で、諸費の主なものは過誤納還付金 7,030,741 円です。

なお、特別会計ごとの繰出は、次表のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位:円、%)

繰出先	令和7年度	令和6年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	241,323,963	259,285,104	△17,961,141	93.07
地方卸売市場魚市場特別会計	2,745,000	42,000	2,703,000	6,535.71
介護認定特別会計	21,713,000	20,696,000	1,017,000	104.91
介護保険特別会計	886,290,000	903,245,000	△16,955,000	98.12
後期高齢者医療特別会計	71,748,000	58,664,000	13,084,000	122.30
水道事業会計	2,948,000	1,960,000	988,000	150.41
下水道事業会計	376,656,964	376,988,943	△331,979	99.91
合計	1,603,424,927	1,620,881,047	△17,456,120	98.92

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円で、7,460,000 円を充用し、不用額 42,540,000 円を生じています。なお、充用先は次のとおりです。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

令和 7 年 4 月 11 日

施設入所措置処分取消等請求事件及び執行停止等申立（保全）事件委任契約費
440,000 円

2 款 総務費 1 項 総務管理費 16 目 防災諸費

令和 7 年 8 月 10 日

災害対応に係る時間外勤務手当
4,269,000 円

5 款 労働費 1 項 労働諸費 1 目 労働福祉費

令和 7 年 7 月 29 日

サンワーク ゆくはし 空調設備修繕費
845,000 円

11 款 災害復旧費 1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農林施設災害復旧費

令和 7 年 9 月 1 日

豪雨災害に係る復旧工事費
1,075,000 円

11 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 公共土木施設災害復旧費

令和 7 年 9 月 22 日

豪雨災害に係る復旧工事費
377,000 円

令和 7 年 9 月 25 日

豪雨災害に係る復旧工事費
454,000 円

3 特別会計

(1) 総括決算の概要

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、次の 5 会計です。

- ① 国民健康保険
- ② 地方卸売市場行橋市魚市場
- ③ 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- ④ 介護保険
- ⑤ 後期高齢者医療

上記 5 会計の歳入・歳出の総予算及び歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

項 目	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減額(円)	比率(%)
予 算 現 額	15,591,032,000	15,610,229,000	△19,197,000	99.88
歳 入 決 算 額	15,512,748,712	15,135,833,215	376,915,497	102.49
歳 出 決 算 額	15,104,066,659	14,960,845,093	143,221,566	100.96
歳 入 歳 出 差 引 額	408,682,053	174,988,122	233,693,931	233.55
翌年度へ繰り越すべき額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	408,682,053	174,988,122	233,693,931	233.55

翌年度へ繰り越すべき額がないため、歳入歳出差引額（形式収支額）と実質収支額とが同額で、408,682,053 円の黒字となっています。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 233,693,931 円の黒字となっています。

各会計別にみると、いずれも形式収支、実質収支ともに黒字です。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表 3 に記載のとおりです。

以上が、特別会計の総計決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に記載のとおりです。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

国保__表1__財政収支状況

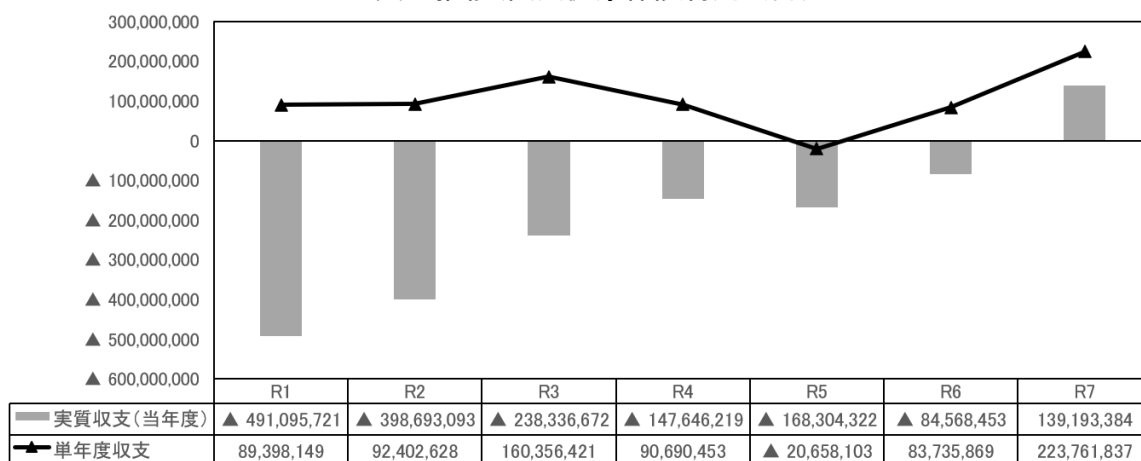
項目			令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
					増減額 (円)	比率 (%)
(1)	歳入総額		7,033,021,507	6,916,262,949	116,758,558	101.69
(2)	歳出総額		6,893,828,123	7,000,831,402	△107,003,279	98.47
(3)	歳入歳出差引額 (形式収支額 (1)－(2))		139,193,384	△84,568,453	223,761,837	—
(4)	翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費遞次繰越	0	0	0	—
		繰越明許費繰越	0	0	0	—
		事故繰越し繰越	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
(5)	当年度実質収支額 ((3)－(4))		139,193,384	△84,568,453	223,761,837	—
(6)	前年度実質収支額		△84,568,453	△168,304,322	83,735,869	—
(7)	単年度収支額 ((5)－(6))		223,761,837	83,735,869	140,025,968	267.22

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額 ((3)) と実質収支額 ((5)) は同額で、139,193,384 円となっています。

単年度収支額 ((7)) は 223,761,837 円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

令和元年度以降の推移は、次のとおりです。

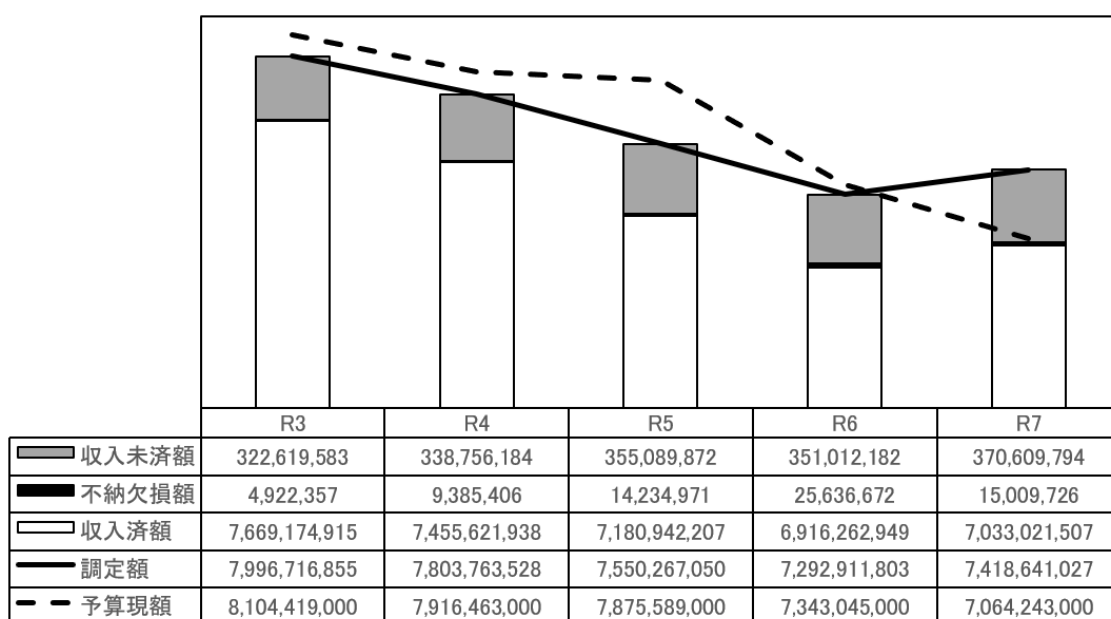
収支の推移(国民健康保険特別会計)



ア 歳入

5年間の歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料10（歳入）も参照ください。

歳入の推移(国民健康保険特別会計)



a 収入済額

令和7年度の収入済額は7,033,021,507円で、前年度より116,758,558円(1.69%)の増です。

収入割合(予算現額に対する収入済額の割合をいう。以下同じ。)は99.56%(前年度94.19%)で前年度より増、収入率(調定額に対する収入済額の割合をいう。以下同じ。)は94.80%(前年度94.84%)で前年度より減となっています。

前年度比較での収入率減の理由は、調定額の伸び率(1.72%の増)が収入済額の伸び率(1.69%の増)を上回っているためです。一方で、予算現額は前年度よりも減少しているため、収入割合は増加しています。

b 不納欠損額

前年度より 10,626,946 円 (41.45%) の減で、調定額に占める割合は 0.20% (前年度 0.35%) です。

内訳は国民健康保険税です。

c 収入未済額

前年度より 19,597,612 円 (5.58%) の増で、調定額に占める割合は 5.00% (前年度 4.81%) です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

国保__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収入済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
国 保 税	1,656,496,741	1,271,835,623	76.78	1,225,827,495	46,008,128	103.75
使用・手数料	664,370	664,370	100.00	658,600	5,770	100.88
国庫支出金	605,000	605,000	100.00	3,852,000	△3,247,000	15.71
県支出金	5,061,346,000	5,061,346,000	100.00	5,027,559,000	33,787,000	100.67
繰 入 金	679,997,314	679,997,314	100.00	639,214,573	40,782,741	106.38
諸 収 入	19,531,602	18,573,200	95.09	19,151,281	△578,081	96.98
計	7,418,641,027	7,033,021,507	94.80	6,916,262,949	116,758,558	101.69

※ 表の款別中、「国保税」は国民健康保険税を、「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

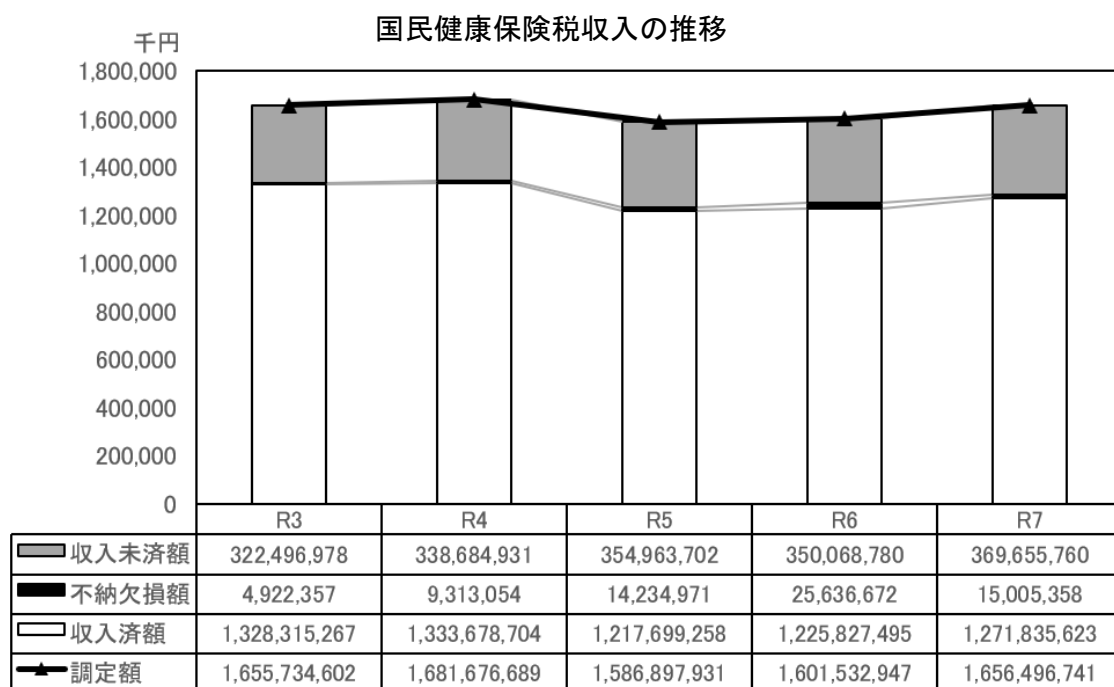
国民健康保険税 46,008,128 円 (3.75%) の増

繰入金 40,782,741 円 (6.38%) の増

国庫支出金 3,247,000 円 (84.29%) の減

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため、介護納付金等が含まれます。



d 収入済額（国民健康保険税）

令和5年度以降、収入済額は増加傾向にあります。

令和7年度の収入済額は1,271,835,623円で、前年度より46,008,128円(3.75%)の増です。

e 収入未済額（国民健康保険税）

369,655,760円で、前年度より19,586,980円(5.60%)の増となっています。

税別の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

国保__表3__国民健康保険税の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
一般	1,622,374,653	1,271,831,722	78.39	15,005,358	335,537,573	1,225,823,783	78.21
医 現	770,736,117	699,431,368	90.75	11,600	71,293,149	686,058,013	91.80
後 現	274,430,063	249,352,179	90.86	0	25,077,884	215,481,709	91.81
介 現	91,794,220	81,326,431	88.60	0	10,467,789	80,331,709	89.42

医 滞	133,285,746	47,813,084	35.87	14,993,758	70,478,904	48,036,892	32.51
介 滞	72,152,447	6,857,192	9.50	0	65,295,255	6,684,273	9.59
国 特	172,353,800	172,520,800	100.10	0	△167,000	174,578,900	100.10
後 滞	107,622,260	14,530,668	13.50	0	93,091,592	14,652,287	14.13
退職	34,122,088	3,901	0.01	0	34,118,187	3,712	0.01
医 現	0	0	—	0	0	0	—
後 現	0	0	—	0	0	0	—
介 現	0	0	—	0	0	0	—
医 滞	31,829,598	1,805	0.01	0	31,827,793	1,716	0.01
介 滞	1,629,754	1,557	0.10	0	1,628,197	1,480	0.09
後 滞	662,736	539	0.08	0	662,197	516	0.08
合計	1,656,496,741	1,271,835,623	76.78	15,005,358	369,655,760	1,225,827,495	76.54
現	1,309,314,200	1,202,630,778	91.85	11,600	106,671,822	1,156,450,331	92.80
滞	347,182,541	69,204,845	19.93	14,993,758	262,983,938	69,377,164	19.53

※ 表中の「一般」は一般被保険者を、「退職」は退職被保険者を、「医」は医療給付費を、「後」は後期高齢者支援金を、「介」は介護納付金を、「国」は国民健康保険税を省略した表示です。また、「現」は現年課税分を、「滞」は滞納繰越分を、「特」は特別徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

f 国民健康保険税の収入区分別収入状況

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 46,180,447 円（3.99％）の増、滞納繰越分では 172,319 円（0.25％）の減となっています。

収入率は、合計が 76.78％で前年度から 0.24 ポイントの増、現年課税分が 91.85％

で前年度から 0.95 ポイントの減、滞納繰越分が 19.93%で前年度から 0.40 ポイントの増となっています。

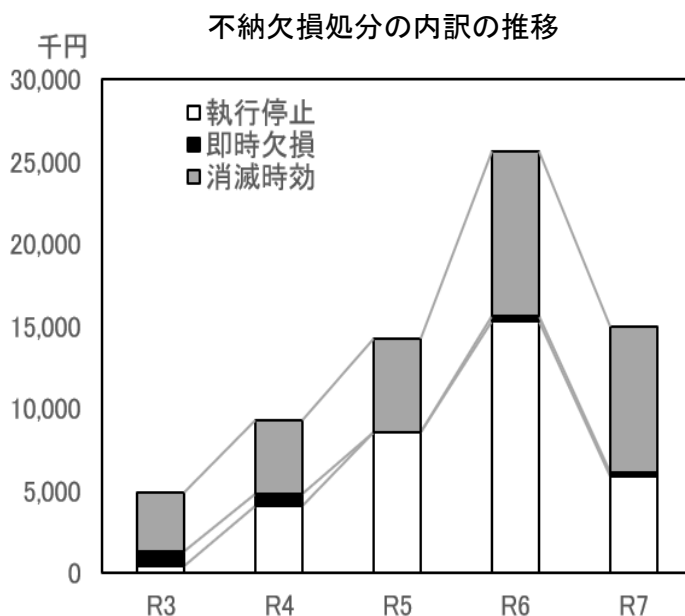
前年度と比べ、現年課税分では収入済額の増加率よりも調定額の増加率が大きく、滞納繰越分では調定額の減少率が収入済額の減少率よりも大きかったためです。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

国保__表4__不納欠損処分

該当条項	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数
法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止)	5,867,336	767	15,289,464	1,195	△9,422,128	△428
法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)	216,700	38	336,207	57	△119,507	△19
法第 18 条第 1 項 (消滅時効)	8,921,322	937	10,011,001	1,314	△1,089,679	△377
計	15,005,358	1,742	25,636,672	2,566	△10,631,314	△824

※ 表中の「法」は地方税法を省略した表示です。



g 不納欠損処分の状況

令和4年度以降増加していましたが、令和7年度は減少に転じています。

前年度と比べると、件数では824件、金額では10,631,314円(41.47%)のそれぞれ減となっています。

令和7年度の減少は、主に執行停止の減によるものです。

収入未済額の内訳は、次表のとおりです。

国保__表5__収入未済額の内訳

令和7年度			令和6年度			対前年度	
課税 年度 (令和)	収入未済額 (円)	収入未済額 に占める割合 (%)	課税 年度 (令和)	収入未済額 (円)	収入未済額 に占める割合 (%)	増減 (円)	比率 (%)
2年度以前	113,929,459	30.82	元年度以前	115,214,482	32.91	△1,285,023	98.88
3年度	18,728,055	5.07	2年度	19,091,805	5.45	△363,750	98.09
4年度	29,306,125	7.93	3年度	26,092,968	7.45	3,213,157	112.31
5年度	41,845,208	11.32	4年度	39,509,940	11.29	2,335,268	105.91
6年度	59,175,091	16.01	5年度	60,381,916	17.25	△1,206,825	98.00
7年度	106,671,822	28.86	6年度	89,777,669	25.65	16,894,153	118.82
計	369,655,760	100.00	計	350,068,780	100.00	19,586,980	105.60

h 国民健康保険税の収入未済額の内訳

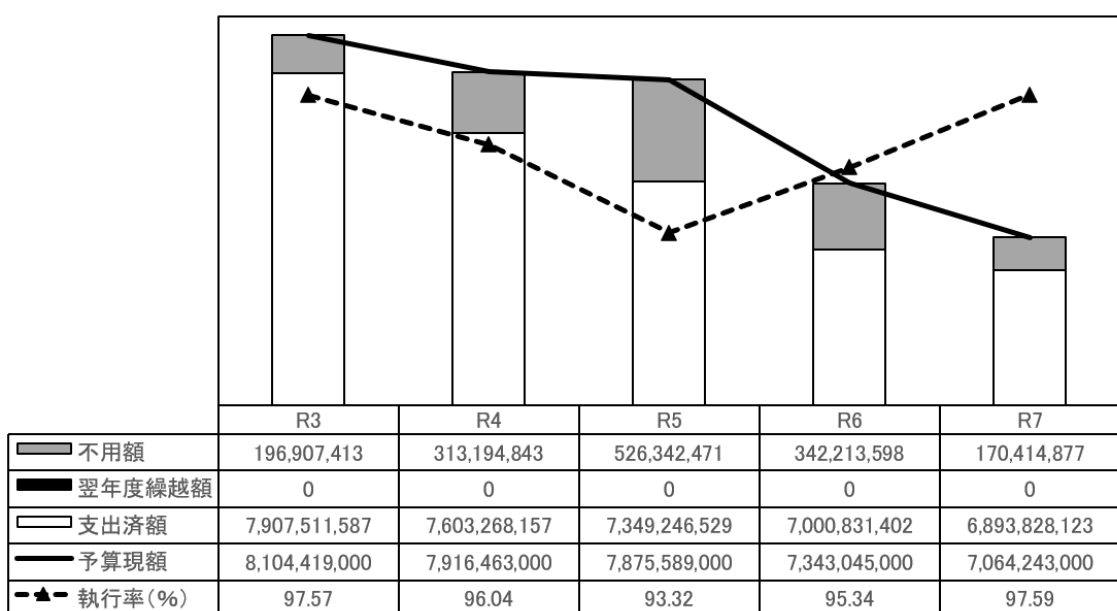
令和7年度収入未済額の課税年度別での構成比率をみると、傾向は前年度と同様で、上位3区分は大きいほうから、令和2年度以前課税分、令和7年度（現年）課税分、令和6年度（前年度）課税分となっています。

対前年度での収入未済額の増加（19,586,980円（5.60%）の増）の主な要因は、現年課税分（上記表の課税年度が、令和7年度だと7年度、令和6年度だと6年度の区分）の増にあります。現年課税分での増加額は16,894,153円（18.82%）です。

イ 歳出

5年間の歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料10（歳出）も参照ください。

歳出の推移(国民健康保険特別会計)



a 支出済額

令和7年度の支出済額は6,893,828,123円で、前年度より107,003,279円(1.53%)の減です。予算現額自体が減少傾向にあります。

b 執行率

97.59%で、前年度95.34%より2.25ポイントの増です。

c 不用額

170,414,877円で、前年度より171,798,721円(50.20%)の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

国保__表6__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
総 務 費	123,493,000	118,367,619	95.85	157,116,440	△38,748,821	75.34
保険給付費	5,002,604,000	4,849,604,573	96.94	4,855,567,878	△5,963,305	99.88
事業費納付金	1,715,236,000	1,715,234,195	100.00	1,747,154,072	△31,919,877	98.17
保健事業費	57,245,000	49,765,146	86.93	49,193,094	572,052	101.16
諸 支 出 金	78,096,000	76,288,137	97.69	23,495,596	52,792,541	324.69
繰上充用金	84,569,000	84,568,453	100.00	168,304,322	△83,735,869	50.25
予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	0	—
計	7,064,243,000	6,893,828,123	97.59	7,000,831,402	△107,003,279	98.47

※ 表の款別中、「事業費納付金」は国民健康保険事業費納付金を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

諸支出金 52,792,541円(224.69%)の増

繰上充用金 83,735,869円(49.75%)の減

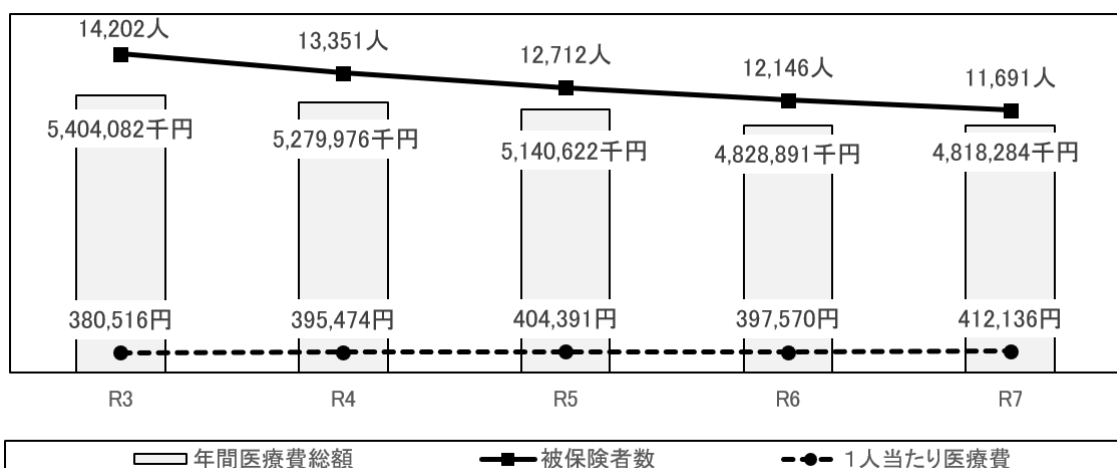
総務費 38,748,821円(24.66%)の減

国民健康保険事業費納付金 31,919,877円(1.83%)の減

なお、予備費の充用は行われていません。

一般被保険者の医療費の推移は、次のとおりです。

一般被保険者の医療費の推移



※ 数値は事業月報及び事業年報によるものです。

5年間の推移をみると、被保険者数の減少に伴い、年間医療費総額も年々減少しています。社会保険の拡充によって社会保険加入者が増えたためと思われます。

しかしながら、1人当たり医療費をみると、令和6年度に減少したものの令和7年度で増加に転じ、令和3年度以降で最も高くなっています。このため、年間医療費総額の減少率は被保険者数の減少率よりもゆるやかです。

ウ 繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より6億円の繰替え運用が行われています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算は前年度までの赤字を脱し、黒字決算となっています。

主な歳入である国民健康保険税についてみると、令和7年度から税率の引き上げが行われていることに加え、被保険者の所得増の傾向も見られ、調定額が前年度より3.43%の増となっています。収入率も前年度から0.24ポイント増となっており、収入済額が増加しています。不納欠損額は、令和4年度以降増加が続いていたものが、令和7年度では減少に転じています。一方で、収入率の伸び率が調定額の伸び率よりも小さいため、収入未済額は増加しています。

主な歳出である保険給付費をみると、前年度より0.12%減少しています。これは、社会保険の適用拡充によって被保険者数が減少したことに伴い、医療費総額が減少したためです。

国民健康保険制度の安定化を目指し、平成30年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入や健康推進事業などは、従前のとおり、市が行う事務事業となっており、これらの事務事業は国民健康保険特別会計の運営に大きく影響

することとなります。

平成30年度以降の収入未済額をみると、令和6年度を除き、前年度比較で増加しており、令和7年度末時点での収入未済額は約3億7千万円となっています。

また、歳出の面では、1人当たり医療費は過去5年間で最大となっています。令和8年6月からは医療従事者の処遇改善や物価高騰を受けて診療報酬の増額改定が施行されており、今後も1人当たり医療費は増加すると推測されます。

引き続き、健康推進、医療費抑制に取り組まれるとともに、収入未済額の縮減に向け、収入率向上の取組がより一層推進されることを願うところです。

(3) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

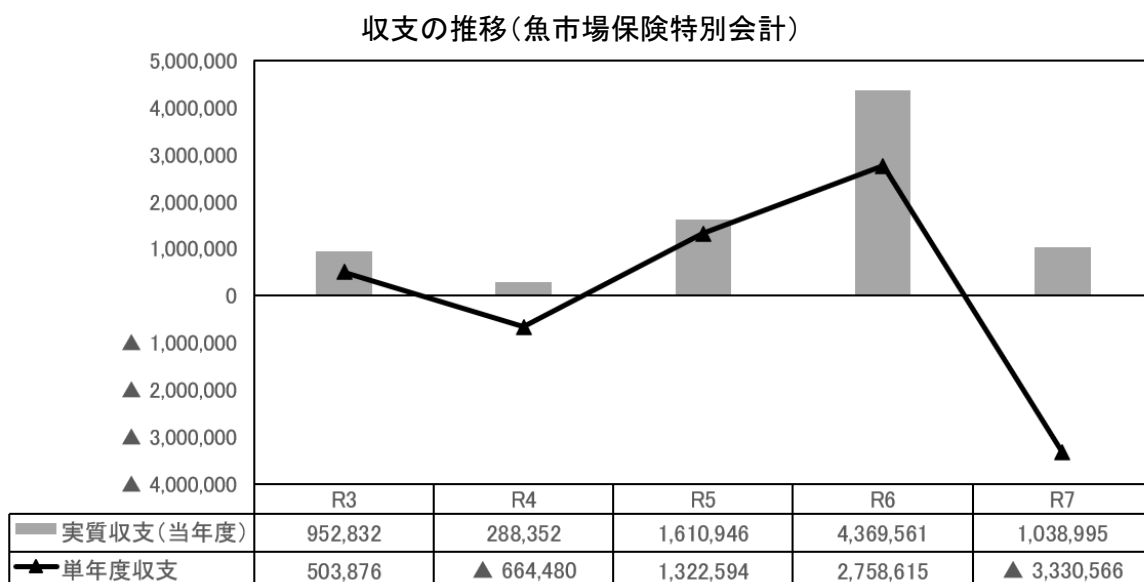
魚市場__表1__財政収支状況

項目			令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
					増減額 (円)	比率(%)
(1)	歳入総額		246,113,680	13,564,099	232,549,581	1,814.45
(2)	歳出総額		245,074,685	9,194,538	235,880,147	2,665.44
(3)	歳入歳出差引額 (形式収支額(1)－(2))		1,038,995	4,369,561	△3,330,566	23.78
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	0	—
		繰越明許費繰越	0	0	0	—
		事故繰越し繰越	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
(5)	当年度実質収支額 (3)－(4)		1,038,995	4,369,561	△3,330,566	23.78
(6)	前年度実質収支額		4,369,561	1,610,946	2,758,615	271.24
(7)	単年度収支額 (5)－(6)		△3,330,566	2,758,615	△6,089,181	△120.73

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額(3)と実質収支額(5)は同額で、1,038,995円となっています。

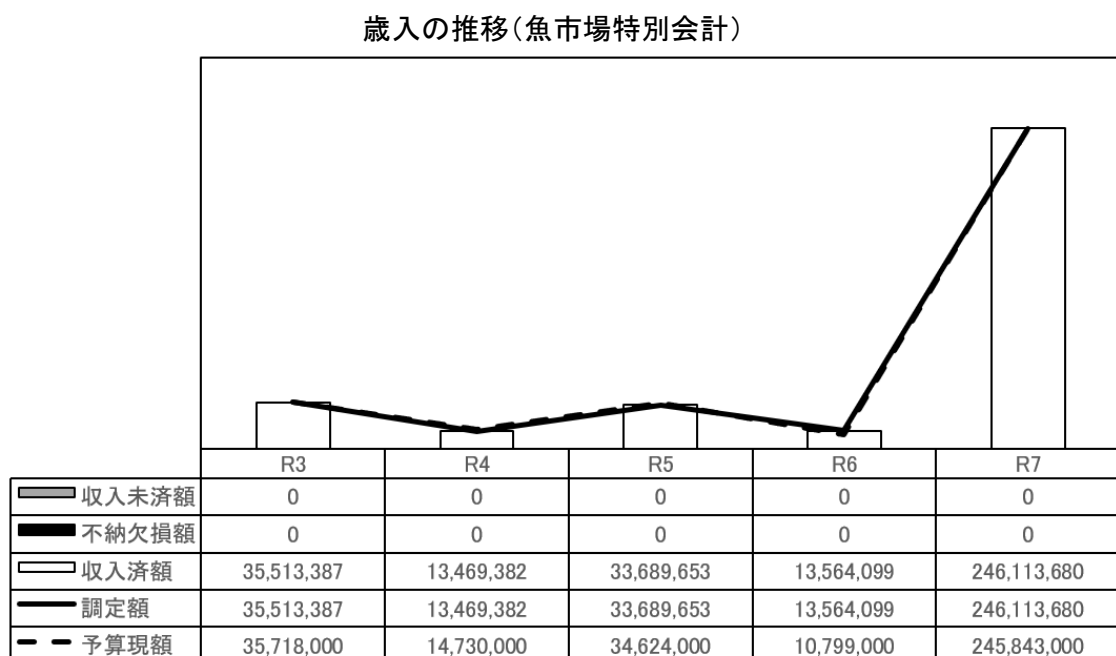
形式収支額、実質収支額は黒字ですが、単年度収支額（(7)）は 3,330,556 円の赤字となっています。

5 年間の推移は、次のとおりです。



ア 歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料 1 2（歳入）も参照ください。



a 収入済額

令和 7 年度の収入済額は 246,113,680 円で、前年度より 232,549,581 円（1714.45%）の増です。工事請負費に充当するための起債が行われる等しており、調定額が急増しています。

収入割合は 100.11%（前年度 125.61%）で、収入率は前年度と同様の 100%となっています。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

魚市場__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収入済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
使用・手数料	9,632,300	9,632,300	100.00	10,004,090	△371,790	96.28
繰入金	2,745,000	2,745,000	100.00	42,000	2,703,000	6,535.71
繰越金	4,369,561	4,369,561	100.00	1,610,946	2,758,615	271.24
諸収入	507,819	507,819	100.00	1,907,063	△1,399,244	26.63
国庫支出金	112,321,000	112,321,000	100.00	0	112,321,000	皆増
県支出金	1,738,000	1,738,000	100.00	0	1,738,000	皆増
市債	114,800,000	114,800,000	100.00	0	114,800,000	皆増
計	246,113,680	246,113,680	100.00	13,564,099	232,549,581	1,814.45

※ 表の款別中、「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

市債 114,800,000 円の皆増

国庫支出金 112,321,000 円の皆増

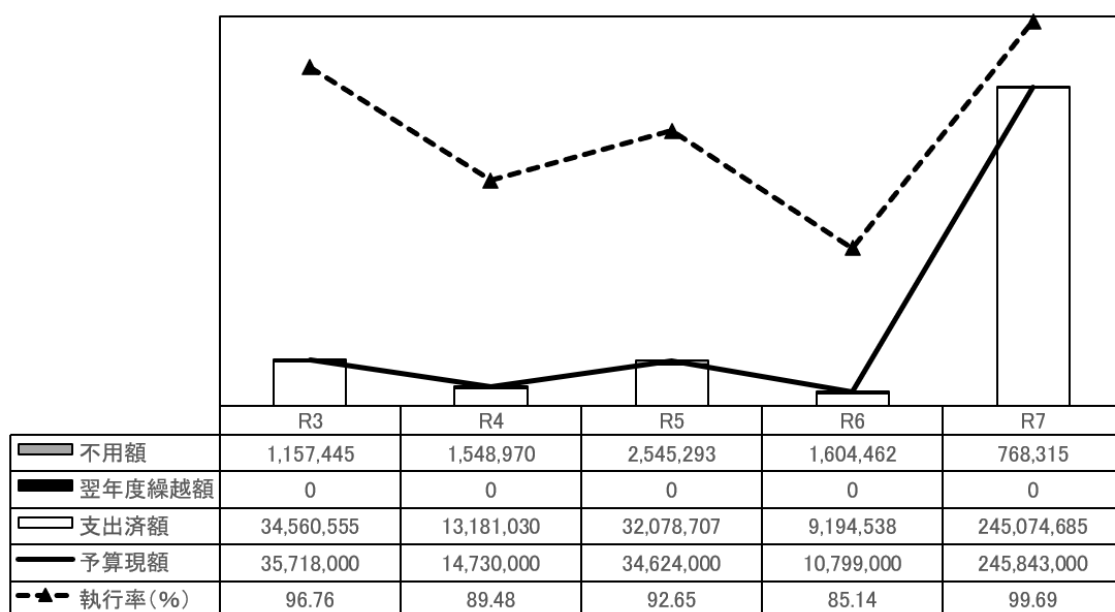
諸収入 1,399,244 円（73.37%）の減

また、構成比率をみると、市債が 46.65%、国庫支出金が 45.64%で、この二つで歳入の 92.29%を占めています。

イ 歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料 1 2（歳出）も参照ください。

歳出の推移(魚市場特別会計)



a 支出済額

令和7年度の支出済額は245,074,685円で、前年度より235,880,147円(2,565.44%)の増です。

b 執行率

99.69%で、前年度85.14%より14.55ポイントの増です。

c 不用額

768,315円で、前年度より836,147円(52.11%)の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

魚市場_表3_歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
市場費	243,659,000	242,992,200	99.73	9,110,970	233,881,230	2,667.03
公債費	2,084,000	2,082,485	99.93	83,568	1,998,917	2,491.96
予備費	100,000	0	0.00	0	0	—
計	245,843,000	245,074,685	99.69	9,194,538	235,880,147	2,665.44

※ 表の款別中、「市場費」は地方卸売市場費を省略した表示です。

款ごとでは、地方卸売市場費で前年度より233,881,230円(2,567.03%)の増、公債費で1,998,917円(2,391.96%)の増となっています。

地方卸売市場費のうち主なものは、次のとおりです。

工事請負費 222,846,800 円（地方卸売市場費での構成比率 91.71%）
前年度から 218,056,300 円（4,451.85%）の増
備品購入費 14,750,340 円（地方卸売市場費での構成比率 6.07%）
前年度から皆増

なお、予備費の充用は行われていません。

ウ 繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より繰替え運用が行われており、その額は最も多いときで 2 億 1,620 万円でした。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

魚市場の建物は平成 9 年に建てられており、今後、老朽化による修繕等が増えてくると思われます。計画性をもって修繕等を行うとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(4) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

認定__表1__財政収支状況

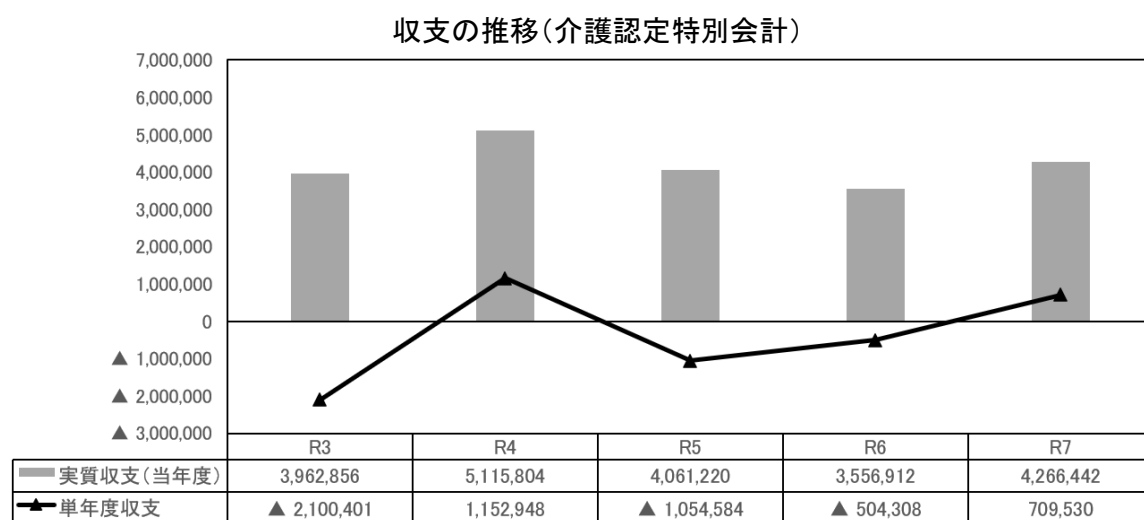
項目			令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
					増減額 (円)	比率 (%)
(1)	歳入	総額	42,118,222	41,739,795	378,427	100.91
(2)	歳出	総額	37,851,780	38,182,883	△331,103	99.13
(3)	歳入	歳出差引額 (形式収支額 (1)－(2))	4,266,442	3,556,912	709,530	119.95
(4)	翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越	0	0	0	—
		繰越明許費繰越	0	0	0	—
		事故繰越し繰越	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
(5)	当年度実質収支額 ((3)－(4))		4,266,442	3,556,912	709,530	119.95

(6)	前年度実質収支額	3,556,912	4,061,220	△504,308	87.58
(7)	単年度収支額 (5)－(6))	709,530	△504,308	1,213,838	—

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額（(3)）と実質収支額（(5)）は同額で、4,266,442 円となっています。

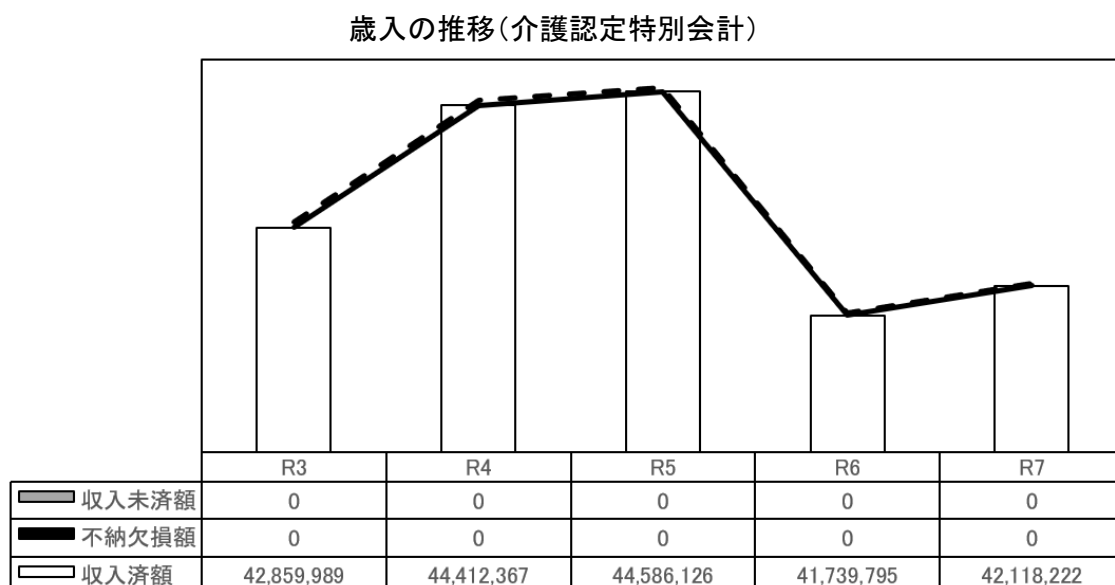
単年度収支額（(7)）は 709,530 円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

5 年間の推移は、次のとおりです。



ア 歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料 1 4（歳入）も参照ください。



—— 調定額	42,859,989	44,412,367	44,586,126	41,739,795	42,118,222
- - 予算現額	42,925,000	44,476,000	44,635,000	41,767,000	42,153,000

a 収入済額

令和7年度の収入済額は42,118,222円で、前年度より378,427円（0.91％）の増です。

収入割合は99.92％（前年度99.93％）で前年度より微減、収入率は前年度と同様の100％となっています。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

認定__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収入済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
分担・負担金	16,758,000	16,758,000	100.00	16,887,000	△129,000	99.24
県支出金	32,200	32,200	100.00	50,600	△18,400	63.64
繰入金	21,713,000	21,713,000	100.00	20,696,000	1,017,000	104.91
繰越金	3,556,912	3,556,912	100.00	4,061,220	△504,308	87.58
諸収入	58,110	58,110	100.00	44,975	13,135	129.21
計	42,118,222	42,118,222	100.00	41,739,795	378,427	100.91

※ 表の款別中、「分担・負担金」は分担金及び負担金を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

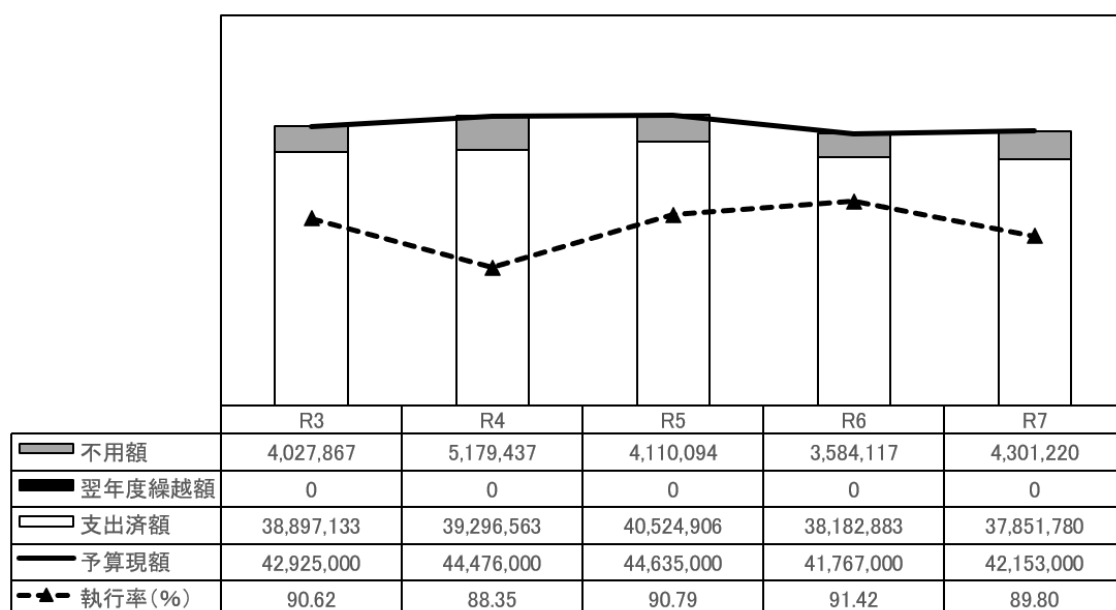
繰入金 1,017,000円（4.91％）の増

繰越金 504,308円（12.42％）の減

イ 歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料14（歳出）も参照ください。

歳出の推移(介護認定特別会計)



a 支出済額

令和7年度の支出済額は37,851,780円で、前年度より331,103円(0.87%)の減です。

b 執行率

89.80%で、前年度91.42%より1.62ポイントの減です。

c 不用額

4,301,220円で、前年度より717,103円(20.01%)の増です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

認定__表3__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
介護認定費	38,095,000	34,294,868	90.02	34,121,663	173,205	100.51
諸支出金	3,558,000	3,556,912	99.97	4,061,220	△504,308	87.58
予備費	500,000	0	0.00	0	0	—
計	42,153,000	37,851,780	89.80	38,182,883	△331,103	99.13

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

諸支出金 504,308円(12.42%)の減

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計決算の概要です。

この特別会計は、行橋市・苅田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業です。公平・公正で適正な審査・判定に努力されるようお願いところです。

(5) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

介護__表1__財政収支状況

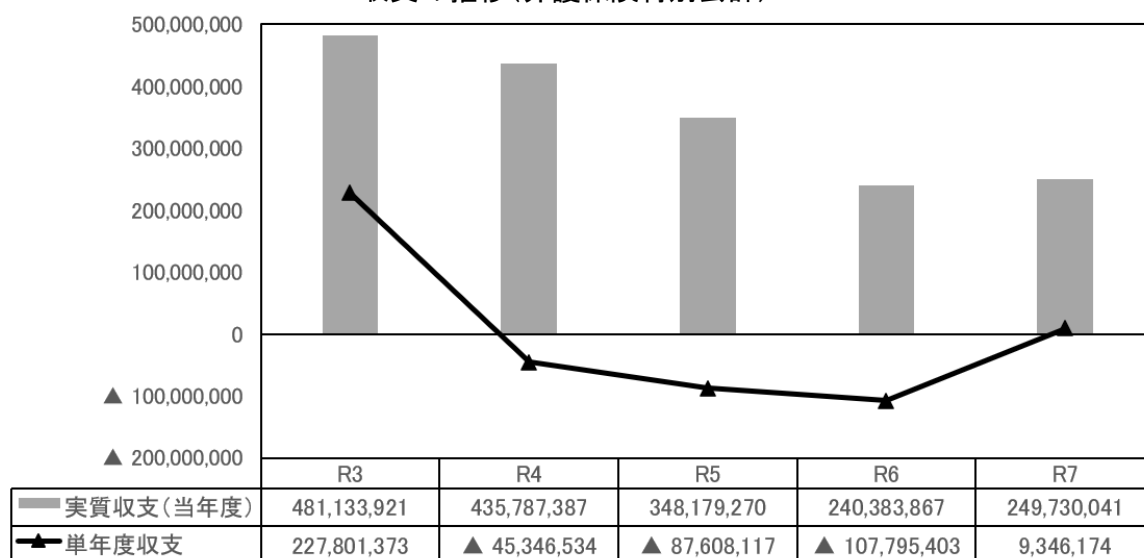
項目		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	比率 (%)
(1)	歳入総額	6,668,605,360	6,744,584,503	△75,979,143	98.87
(2)	歳出総額	6,418,875,319	6,504,200,636	△85,325,317	98.69
(3)	歳入歳出差引額 (形式収支額(1)－(2))	249,730,041	240,383,867	9,346,174	103.89
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越	0	0	—
		繰越明許費繰越	0	0	—
		事故繰越し繰越	0	0	—
		計	0	0	—
(5)	当年度実質収支額 ((3)－(4))	249,730,041	240,383,867	9,346,174	103.89
(6)	前年度実質収支額	240,383,867	348,179,270	△107,795,403	69.04
(7)	単年度収支額 ((5)－(6))	9,346,174	△107,795,403	117,141,577	—

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額((3))と実質収支額((5))は同額で、249,730,041円となっています。

単年度収支額((7))は9,346,174円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

5年間の推移は、次のとおりです。

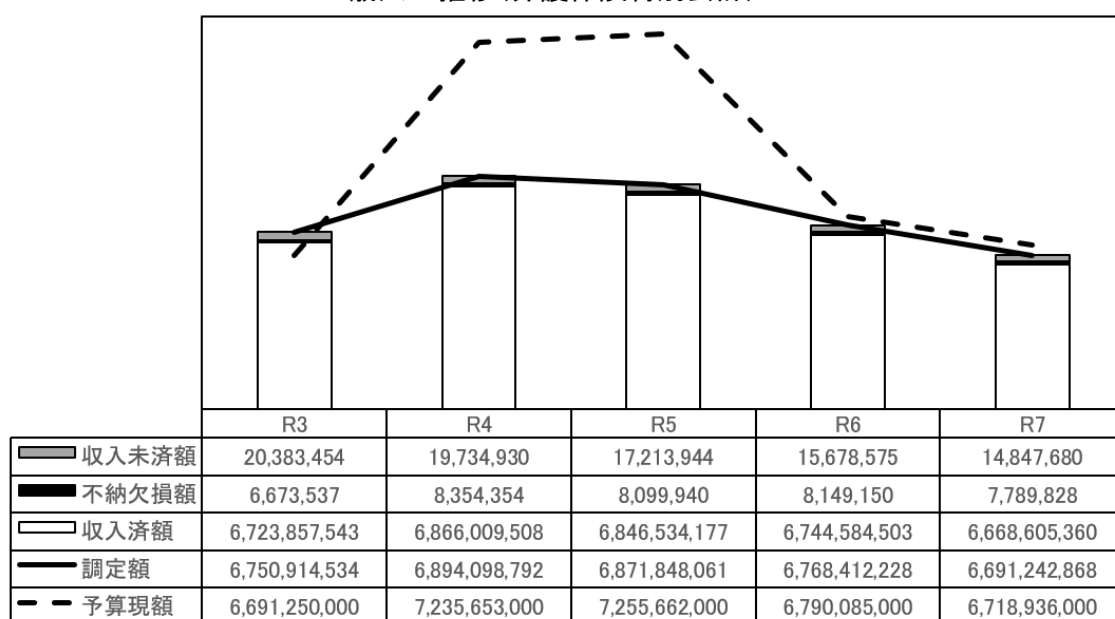
収支の推移(介護保険特別会計)



ア 歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料 1 6 (歳入) も参照ください。

歳入の推移(介護保険特別会計)



a 収入済額

令和 7 年度の収入済額は 6,668,605,360 円で、前年度より 75,979,143 円 (1.13%) の減です。

収入割合は 99.25% (前年度 99.33%) で前年度より微減、収入率は 99.66% (前年度 99.65%) で前年度より微増となっています。

b 不納欠損額

前年度より 359,322 円 (4.41%) の減で、調定額に占める割合は 0.12% (前年度同

値) です。

内訳は介護保険料です。

c 収入未済額

前年度より 830,895 円 (5.30%) の減で、調定額に占める割合は 0.22% (前年度 0.23%) です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

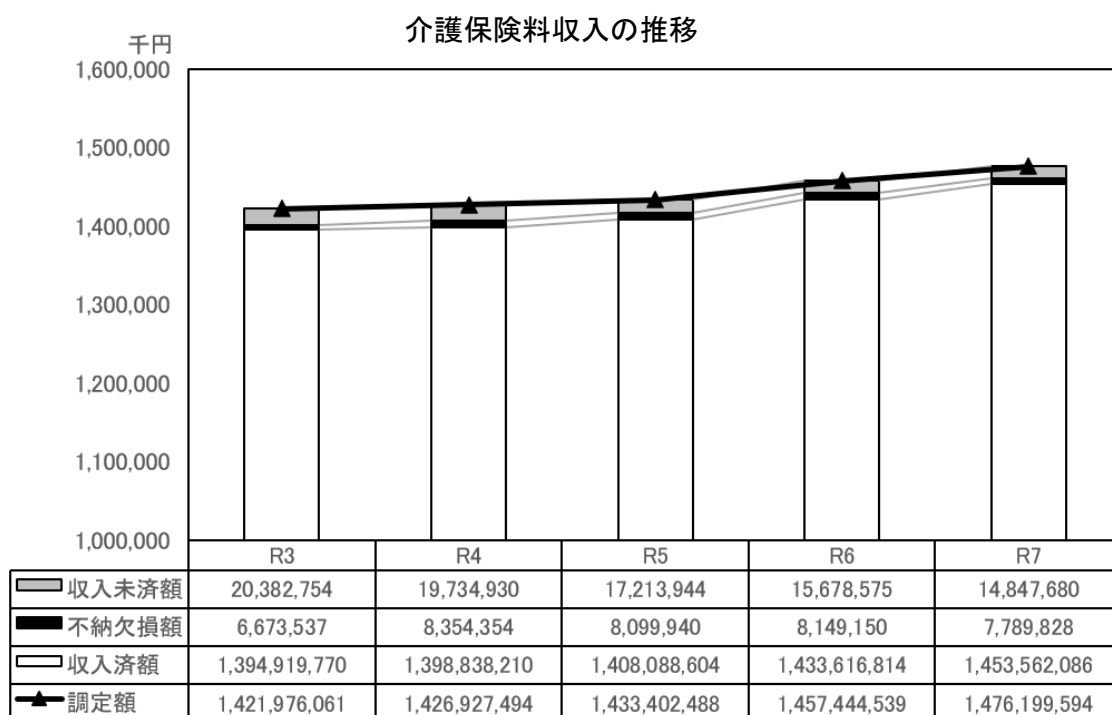
介護__表2__歳入決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収入済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
保 険 料	1,476,199,594	1,453,562,086	98.47	1,433,616,814	19,945,272	101.39
使用料及 び手数料	112,700	112,700	100.00	101,800	10,900	110.71
国 庫 支 出 金	1,500,536,346	1,500,536,346	100.00	1,484,244,729	16,291,617	101.10
支 払 基 金 交 付 金	1,617,860,000	1,617,860,000	100.00	1,588,392,000	29,468,000	101.86
県支出金	886,386,402	886,386,402	100.00	908,016,700	△21,630,298	97.62
財産収入	4,846,980	4,846,980	100.00	426,432	4,420,548	1,136.64
繰 入 金	963,049,000	963,049,000	100.00	980,813,000	△17,764,000	98.19
繰 越 金	240,383,867	240,383,867	100.00	348,179,270	△107,795,403	69.04
諸 収 入	1,867,979	1,867,979	100.00	793,758	1,074,221	235.33
計	6,691,242,868	6,668,605,360	99.66	6,744,584,503	△75,979,143	98.87

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

支払基金交付金	29,468,000 円 (1.86%) の増
保険料	19,945,272 円 (1.39%) の増
繰越金	107,795,403 円 (30.96%) の減
県支出金	21,630,298 円 (2.38%) の減

保険料の収入状況の推移は、次のとおりです。



d 収入済額（介護保険料）

年々増加傾向にあります。

令和7年度の収入済額は1,453,562,086円で、前年度より19,945,272円(1.39%)の増です。

e 収入未済額（介護保険料）

14,847,680円で、前年度より830,895円(5.30%)の減となっています。

保険料の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

介護__表3__介護保険料の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
現年特徴	1,322,779,849	1,325,098,947	100.18	0	△2,319,098	1,304,976,646	100.18
現年普徴	135,248,781	127,374,173	94.18	0	7,874,608	127,070,832	94.14
滞繰普徴	18,170,964	1,088,966	5.99	7,789,828	9,292,170	1,569,336	7.90

合 計	1,476,199,594	1,453,562,086	98.47	7,789,828	14,847,680	1,433,616,814	98.37
現 年	1,458,028,630	1,452,473,120	99.62	0	5,555,510	1,432,047,478	99.61
滞 繰	18,170,964	1,088,966	5.99	7,789,828	9,292,170	1,569,336	7.90

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

f 介護保険料の収入区分別収入状況

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 20,425,642 円（1.43%）の増、滞納繰越分では 480,370 円（30.61%）の減となっています。

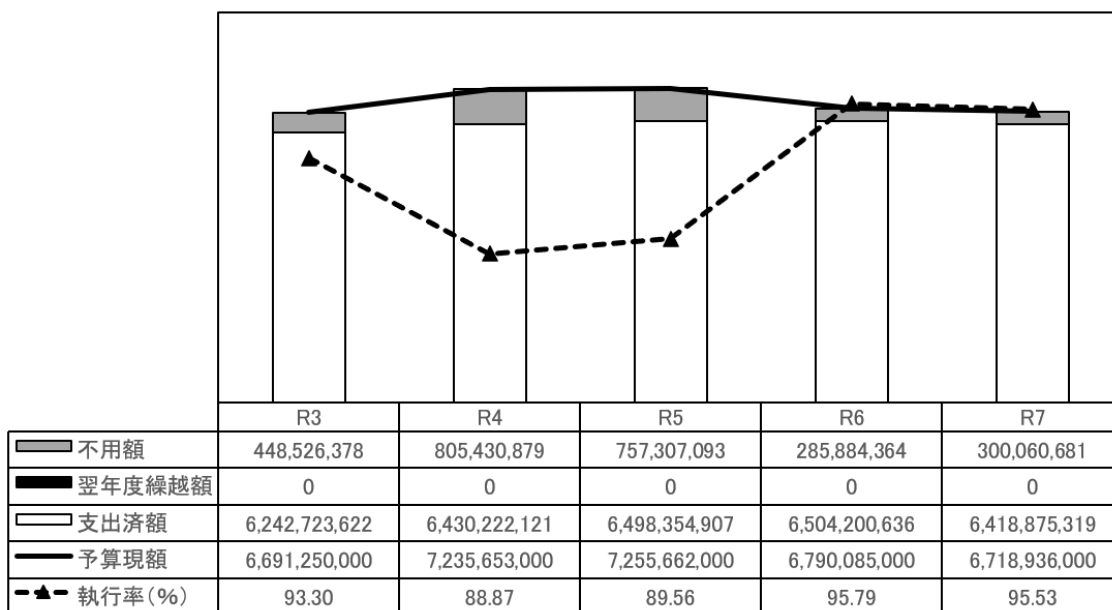
収入率は、合計が 98.47% で前年度から 0.10 ポイントの増、現年課税分が 99.62% で前年度から 0.01 ポイントの増、滞納繰越分が 5.99% で前年度から 1.91 ポイントの減となっています。

滞納繰越分については 7,789,828 円の不納欠損処分がなされています。前年度と比較すると、359,322 円（4.41%）の減となっています。

イ 歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料 16（歳出）も参照ください。

歳出の推移（介護保険特別会計）



a 支出済額

令和7年度の支出済額は、6,418,875,319円で、前年度より85,325,317円(1.31%)の減です。

b 執行率

95.53%で、前年度95.79%より0.26ポイントの減です。

c 不用額

300,060,681円で、前年度より14,176,317円(4.96%)の増です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

介護__表4__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
総 務 費	146,906,000	139,852,267	95.20	90,991,158	48,861,109	153.70
保険給付費	5,918,810,000	5,734,505,297	96.89	5,631,440,836	103,064,461	101.83
事 業 費	301,209,000	252,507,341	83.83	428,937,758	△176,430,417	58.87
保福事業費	3,716,000	873,397	23.50	2,085,344	△1,211,947	41.88
基金積立金	159,381,000	116,405,091	73.04	120,787,752	△4,382,661	96.37
諸 支 出 金	178,914,000	174,731,926	97.66	229,957,788	△55,225,862	75.98
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	—
計	6,718,936,000	6,418,875,319	95.53	6,504,200,636	△85,325,317	98.69

※ 表の款別中、「保福事業費」は保健福祉事業費を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

保険給付費 103,064,461円(1.83%)の増

事業費 176,430,417円(41.13%)の減

諸支出金 55,225,862円(24.02%)の減

事業費の減少の主な理由は、令和7年度から一部の委託料を一般会計からの支出に変更したことによる委託料の減です。

予備費の充用は行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、収入未済額が前年度に比べて5.30%の減となっていました。引き続き、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性を確保して事業が推進されることを願います。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後ますます介護保険制度の利用者

増加による保険給付費及び事業費の増加が見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。将来にわたって持続的に適正な介護サービスを提供するため、関係職員のより一層の努力を願うところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

後期__表1__財政収支状況

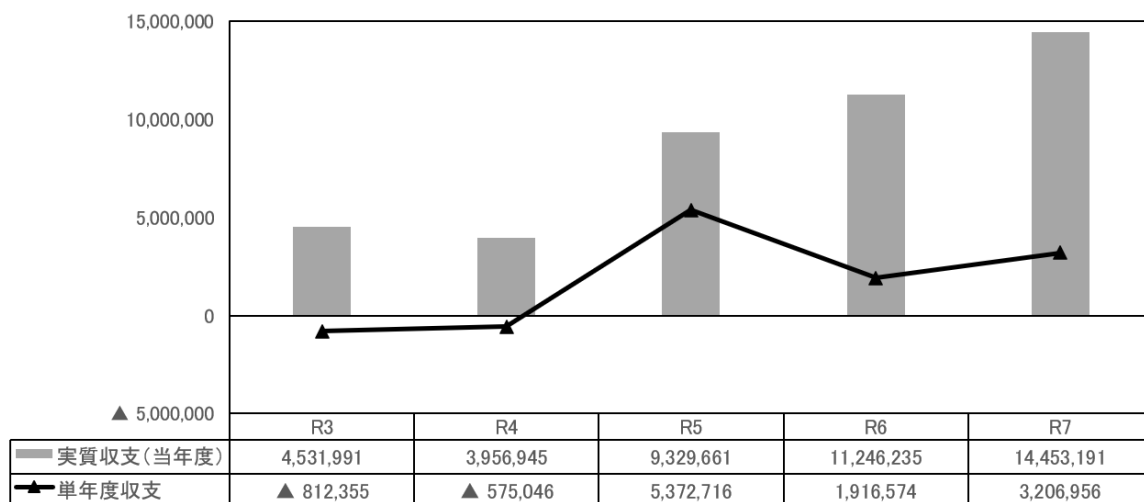
項目		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
				増減額 (円)	比率 (%)
(1)	歳入総額	1,522,889,943	1,419,681,869	103,208,074	107.27
(2)	歳出総額	1,508,436,752	1,408,435,634	100,001,118	107.10
(3)	歳入歳出差引額 (形式収支額 (1)－(2))	14,453,191	11,246,235	3,206,956	128.52
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越	0	0	—
		繰越明許費繰越	0	0	—
		事故繰越し繰越	0	0	—
		計	0	0	—
(5)	当年度実質収支額 ((3)－(4))	14,453,191	11,246,235	3,206,956	128.52
(6)	前年度実質収支額	11,246,235	9,329,661	1,916,574	120.54
(7)	単年度収支額 ((5)－(6))	3,206,956	1,916,574	1,290,382	167.33

翌年度へ繰り越すべき財源に該当がないため、形式収支額 ((3)) と実質収支額 ((5)) は同額で、14,453,191 円となっています。

単年度収支額 ((7)) は 3,206,956 円で、形式収支額、実質収支額、単年度収支額のいずれも黒字です。

5年間の推移は、次のとおりです。

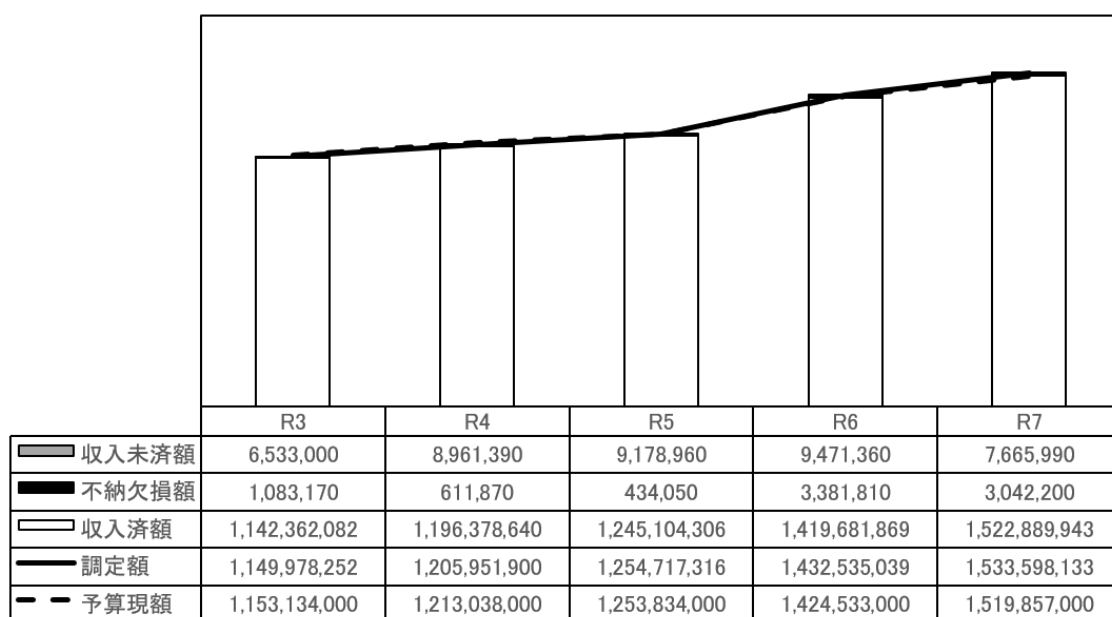
収支の推移(後期高齢者医療特別会計)



ア 歳入

歳入の推移は、次のとおりです。別紙資料 18 (歳入) も参照ください。

歳入の推移(後期高齢者医療特別会計)



a 収入済額

令和 7 年度の収入済額は 1,522,889,943 円で、前年度より 103,208,074 円(7.27%)の増です。

収入割合は 100.20% (前年度 99.66%) で前年度より増、収入率は 99.30% (前年度 99.10%) で前年度より増となっています。

b 不納欠損額

前年度より 339,610 円(10.04%)の減で、調定額の 0.20% (前年度 0.24%) です。内訳は後期高齢者医療保険料です。

c 収入未済額

前年度より 1,805,370 円 (19.06%) の減で、調定額の 0.50% (前年度 0.66%) です。

収入済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

後期__表2__歳入決算内訳

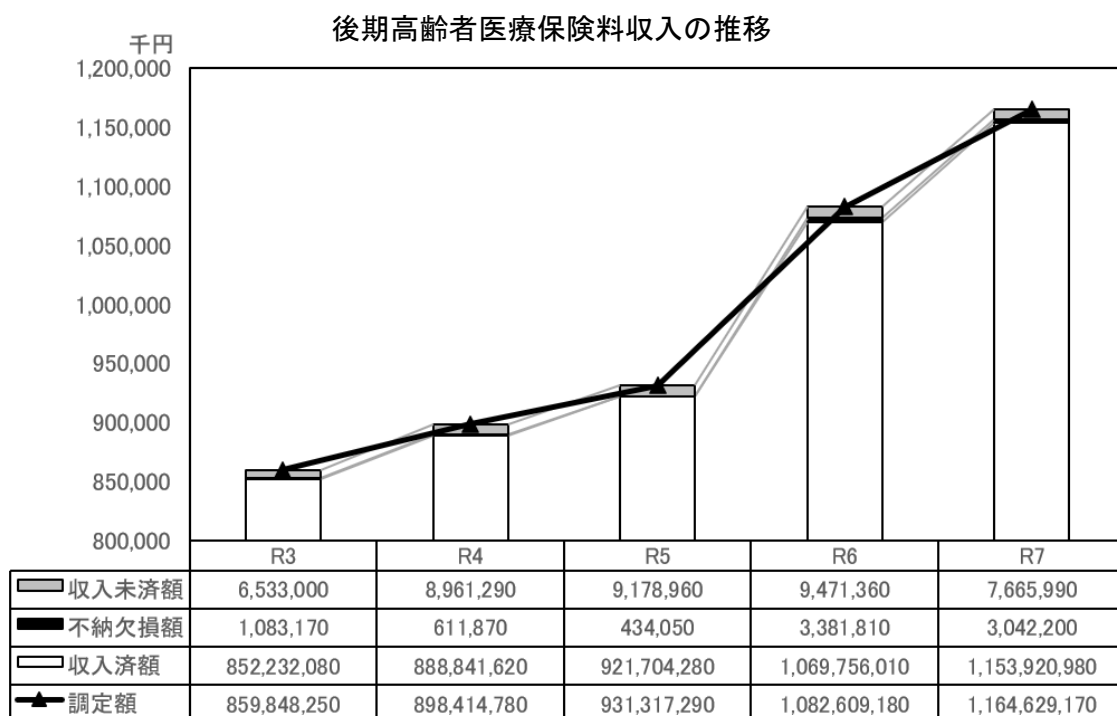
款別	令和7年度			令和6年度	収入済額の対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収入済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
保 険 料	1,164,629,170	1,153,920,980	99.08	1,069,756,010	84,164,970	107.87
使用・手数料	113,400	113,400	100.00	103,100	10,300	109.99
繰 入 金	347,996,004	347,996,004	100.00	333,345,931	14,650,073	104.39
繰 越 金	11,246,235	11,246,235	100.00	9,329,661	1,916,574	120.54
諸 収 入	6,307,324	6,307,324	100.00	7,147,167	△839,843	88.25
国庫支出金	3,306,000	3,306,000	100.00	0	3,306,000	皆増
計	1,533,598,133	1,522,889,943	99.30	1,419,681,869	103,208,074	107.27

※ 表の款別中、「保険料」は後期高齢者医療保険料を、「使用・手数料」は使用料及び手数料を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料	84,164,970 円 (7.87%) の増
繰入金	14,650,073 円 (4.39%) の増
諸収入	839,843 円 (11.75%) の減

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりです。



d 収入済額（後期高齢者医療保険料）

年々増加傾向にあります。

令和7年度の収入済額は1,153,920,980円で、前年度より84,164,970円（7.87%）の増です。

e 収入未済額（後期高齢者医療保険料）

7,665,990円で、前年度より1,805,370円（19.06%）の減となっています。

後期高齢者医療保険料の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

後期__表3__後期高齢者医療保険料の区分別収入状況

区分	令和7年度					令和6年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
現年特徴	724,567,590	727,125,790	100.35	0	△2,558,200	681,631,010	100.41
現年普徴	427,295,070	422,141,200	98.79	0	5,153,870	385,129,150	98.31
滞繰普徴	12,766,510	4,653,990	36.45	3,042,200	5,070,320	2,995,850	24.87
合計	1,164,629,170	1,153,920,980	99.08	3,042,200	7,665,990	1,069,756,010	98.81

現年	1,151,862,660	1,149,266,990	99.77	0	2,595,670	1,066,760,160	99.64
滞繰	12,766,510	4,653,990	36.45	3,042,200	5,070,320	2,995,850	24.87

※ 表中の「現年」は現年課税分を、「滞繰」は滞納繰越分を、「特徴」は特別徴収を、「普徴」は普通徴収を省略した表示です。

※ 特別徴収の収入済額が調定額を上回っているのは、還付未済によるものです。

f 後期高齢者医療保険料の収入区分別収入状況

調定額の構成比率をみると、現年課税分が 98.90%（前年度 98.89%）を占めています。現年課税分の内訳は、特別徴収が 62.90%（前年度 63.41%）、普通徴収が 37.10%（前年度 36.59%）となっています。

収入済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較すると、現年課税分では 82,506,830 円（7.73%）の増、滞納繰越分では 1,658,140 円（55.35%）の増となっています。

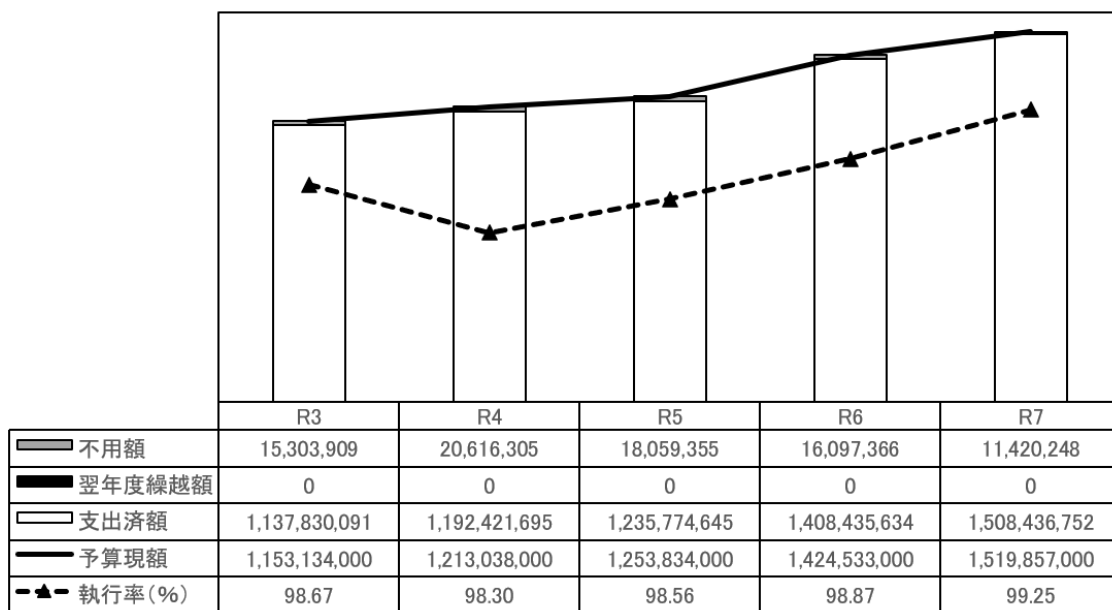
収入率は、合計が 99.08%で前年度から 0.27 ポイントの増、現年課税分が 99.77%で前年度から 0.13 ポイントの増、滞納繰越分が 36.45%で前年度から 11.58 ポイントの増となっています。

滞納繰越分については 3,042,200 円の不納欠損処分がなされています。前年度と比較すると、339,610 円（10.04%）の減です。

イ 歳出

歳出の推移は、次のとおりです。別紙資料 18（歳出）も参照ください。

歳出の推移（後期高齢者医療特別会計）



a 支出済額

令和7年度の支出済額は1,508,436,752円で、前年度より100,001,118円(7.10%)の増です。

b 執行率

99.25%で、前年度98.87%より0.38ポイントの増です。

c 不用額

11,420,248円で、前年度より4,677,118円(29.06%)の減です。

支出済額の款別の内訳は、次表のとおりです。

後期__表4__歳出決算内訳

款別	令和7年度			令和6年度	対前年度	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	増減額 (円)	比率 (%)
総 務 費	44,653,000	41,568,719	93.09	28,912,014	12,656,705	143.78
納 付 金	1,464,718,000	1,459,489,328	99.64	1,373,951,679	85,537,649	106.23
諸支出金	7,486,000	7,378,705	98.57	5,571,941	1,806,764	132.43
予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	0	—
計	1,519,857,000	1,508,436,752	99.25	1,408,435,634	100,001,118	107.10

※ 表の款別中、「納付金」は後期高齢者医療広域連合納付金を省略した表示です。

款ごとでの主な増減は、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金 85,537,649円(6.23%)の増

総務費 12,656,705円(43.78%)の増

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入済額の4分の3を占める後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より7.87%増加しています。収入率は99.08%で高い水準を維持しており、現年課税分の普通徴収の収入未済額は前年度より22.13%の減、滞納繰越分の収入未済額は前年度より10.55%の減となっています。

保険料調定額は、令和7年に団塊の世代が75歳を迎えて被保険者数が多くなっていることに加え、令和6年度及び令和7年度保険料にて年間上限額が段階的に見直されたことに伴い、令和6年度に急増した後、令和7年度でも増加しており、現年課税分の保険料調定額に占める普通徴収の割合も増加傾向にあります。また、令和6年度から出産育児一時金に必要な費用のうちの一部を後期高齢者の保険料から支援するしくみが導入され、これによる激変緩和措置が令和7年度をもって終了すること、令和8年度か

らは子ども・子育て支援金分の保険料徴収が始まることから、保険料調定額が今後更に増加していくことが見込まれます。

引き続き、普通徴収分の保険料収入率の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に注力されることを願います。

また、被保険者の増加により保険給付費用の増加が財政上重い負担となっていくことが予測されますので、高齢者の健康保持、健康づくりに向けた創意工夫と積極的な推進が図られるとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものです。一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 4,969,784.56 m²で、当年度中に 8,802.23 m²増加し、当年度末現在 4,978,586.79 m²となっています。増の主なものは行政財産の増で、河川用地及び道路用地の取得によるものです。また、普通財産では、行政財産が用途廃止され普通財産となったことによる増がありました。

建物については、前年度末 248,894.55 m²で、当年度中に 529.24 m²減少し、当年度末現在 248,365.31 m²となっています。減の主なものは、行政財産のうち市営住宅の一部建物の撤去によるものです。

イ 山林

前年度末現在 235,161.14 m²で、当年度中に増減はなく、当年度末残高も 235,161.14 m²となっています。

ウ 出資による権利

前年度末現在高は 1,740,799 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 2,610 千円増加し、当年度末現在高は 1,743,409 千円となっています。

(2) 物 品

重要物品の前年度末現在高は 435 台で、当年度中に 30 台増加し、当年度末現在高は 465 台となっています。これは主に、防災食育センター及び子どもの遊び場の用具等が増加したことによるものです。

(3) 債 権

前年度末現在額は 24,476 千円で、当年度中に 4,908 千円増加し、当年度末現在額は 29,387 千円となっています。

既存債権である貸付金及び和解金の残債権が納付により減少した一方で、子どもの遊び場に係る敷金返還請求権 7,000 千円が新たに計上されています。なお、子どもの遊び場の賃貸借契約の終期は令和 17 年 2 月 28 日です。

(4) 基 金

令和6年度決算までは3月31日現在の基金残高が報告されていましたが、令和7年度決算からは5月31日現在の基金残高に変更されています。

前年度末（令和7年5月31日）時点の現在高は18,930,076千円でした。令和7年度中（出納整理期間を含む。）の増減高は、積立てた総額（利子を含む。）3,406,007千円から取り崩した総額2,519,558千円を差し引いた886,449千円の増で、当年度末（令和8年5月31日）現在高は19,816,525千円となっています。

各基金の内訳は、次表のとおりです。

財産__表1__基金別現在高調書

（単位：千円）

名 称	区分	R7.3.31 現在高	前年度末 現在高 (R7.5.31)	決算年度 中増減	決算年度 末現在高 (R8.5.31)	備考		
						利子	積立	取り崩し
高 額 療 養 費	現金	8,000	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整	現金	4,528,296	4,528,296	△148,478	4,379,818	41,382	410,122	△599,982
	証券	2,749,906	2,749,906	599,982	3,349,888	0	599,982	0
杭 田 井 せ き	現金	16,333	13,845	△1,420	12,425	73	0	△1,493
豊 団 地	現金	12,058	12,058	△2,354	9,704	63	0	△2,417
減 債	現金	684,419	776,788	△42,837	733,951	3,748	50,658	△97,243
退職手当	現金	1,905,015	1,905,015	△777,146	1,127,869	22,824	200,000	△999,970
	証券	999,961	999,961	999,970	1,999,931	0	999,970	0
自 転 車 駐 車 場	現金	3,329	3,329	△1,164	2,165	18	0	△1,182
高額介護 療 養 費	現金	2,000	2,000	0	2,000	0	0	0
介 護 給 付 費	現金	969,000	969,000	116,405	1,085,405	4,848	111,557	0
防 災	現金	14,845	14,845	△4,731	10,114	69	0	△4,800
バ ス	現金	21,334	21,334	△3,495	17,839	109	0	△3,604
市 営 住 宅 等	現金	200,832	207,832	8,033	215,865	1,033	7,000	0
こ ども 教 育	現金	4,730	4,730	△1,327	3,403	25	0	△1,352

災害対策	現金	93,168	93,168	△100	93,068	466	0	△566
公 共 施 設 等	現金	4,192,592	4,492,592	△174,959	4,317,633	25,030	200,000	△399,989
	証券	249,964	249,964	399,989	649,953	0	399,989	0
社会福祉	現金	363,082	363,082	1,276	364,358	1,817	0	△541
地域振興	現金	560,482	560,482	△25,564	534,918	2,805	0	△28,369
ふるさと 納 税	現金	690,052	759,883	△80,710	679,173	3,633	100,939	△185,282
森林環境	現金	11,194	12,342	△1,514	10,828	53	10,775	△12,342
学校教育	現金	34,574	24,759	26,071	50,830	130	38,610	△12,669
観光振興	現金	11,220	28,890	2,599	31,489	123	13,698	△11,222
企 業 版 ふるさと納税	現金	802	12,432	△11,385	1,047	50	500	△11,935
競艇組合	現金	3,043	115,543	9,308	124,851	408	153,500	△144,600
合 計		18,330,231	18,930,076	886,449	19,816,525	108,707	3,297,300	△2,519,558

※ 基金の正式名称は表中の上から順に次のとおりです。

- 高額療養費支払資金貸付基金 ●財政調整基金 ●杭田井せき維持管理基金
- 県営住宅豊団地污水处理施設維持管理基金 ●減債基金 ●職員の退職手当基金
- 自転車駐車場整備費基金 ●高額介護療養費支払資金貸付基金
- 介護給付費準備基金 ●防災基金 ●バス運行事業調整基金
- 市営住宅等整備費基金 ●こども教育基金 ●災害対策基金
- 公共施設等整備保全基金 ●社会福祉基金 ●地域振興基金 ●ふるさと納税基金
- 森林環境整備基金 ●学校教育振興基金 ●観光振興基金
- 企業版ふるさと納税地方創生基金
- 中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金

なお、中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金は令和 8 年 4 月 1 日から中間市行橋市ボートレース組合事業収入配分金積立基金に名称が変更されています。

※ 「証券」は有価証券を省略した表示で、金額は取得価額を記載しています。

※ 表中の R7.3.31 現在高の数値は今年度の財産に関する調書に依拠しており、杭田井せき維持管理基金と防災基金の額に前年度決算書と 1 千円の差が生じています。これは、今年度の財産に関する調書の作成にあたり、千円未満額の調整を R7.5.31 現在高及び出納整理期間中増減を基準として行った結果の表記上の都合であり、残高に変更を生じたものではありません。

基金のうち、有価証券で保管している内容は、次表のとおりです。行橋市国債等の取得、管理及び処分に関する要綱に定める範囲内での運用となっています。

財産__表2__債券運用の状況

(単位:円)

基金	取得価格	額面	内容	
			種類	期間(終期)
財 政 調 整 基 金	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R17.12 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R19.3 月)
	499,986,986	500,000,000	国 債	20 年(R25.6 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R20.9 月)
	149,942,191	150,000,000	国 債	2 年(R8.8 月)
	299,976,370	300,000,000	国 債	5 年(R11.9 月)
	299,982,411	300,000,000	国 債	2 年(R9.3 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6 月)
小 計	3,349,887,958	3,350,000,000	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	43.34%
うち、期間が 5 年 を超えるのもの	2,299,986,986	2,300,000,000	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	29.76%
職 員 の 退 職 手 当 基 金	499,960,547	500,000,000	国 債	5 年(R11.6 月)
	300,000,000	300,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.7 月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	20 年(R25.9 月)
	499,970,684	500,000,000	国 債	2 年(R9.3 月)
	500,000,000	500,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6 月)
小 計	1,999,931,231	2,000,000,000	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	63.94%
うち、期間が 5 年 を超えるのもの	500,000,000	500,000,000	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	15.99%
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	49,980,000	50,000,000	国 債	2 年(R8.8 月)
	199,984,246	200,000,000	国 債	5 年(R11.9 月)
	199,988,274	200,000,000	国 債	2 年(R9.3 月)
	200,000,000	200,000,000	地方公共団体金融機構債	5 年(R12.6 月)
小 計	649,952,520	650,000,000	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	13.08%
うち、期間が 5 年 を超えるのもの	0	0	当 該 基 金 に 占 め る 割 合	0.00%
合 計	5,999,771,709	6,000,000,000		

※ 基金に占める割合は 額面(千円)÷決算年度末残高(千円) で計算しています。

令和 7 年度 行橋市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

行橋市高額療養費支払資金貸付基金
行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第 4 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。今後も基金の目的に沿った運用を願います。

第 5 各基金の運用状況

1 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和 7 年度末（令和 8 年 5 月 31 日をいう。以下同じ。）現在 8,000,000 円で運用されています。

令和 7 年度中（出納整理期間を含む。以下同じ。）の収入額 15,956 円は預金利子で、支出額 15,956 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和 7 年度末現在の貸付債権額は 0 円です。

基金__表1__運用の状況(高額療養費)

種別	前年度末(R7.5.31) 現在基金残高	収入額	支出額	当年度末(R8.5.31) 現在基金残高
現金又は預金	8,000,000 円	15,956 円	15,956 円	8,000,000 円

2 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の前年度末（令和 7 年 5 月 31 日）現在における基金残高は 2,000,000 円で、令和 7 年度末現在 2,000,000 円で運用されています。

令和 7 年度中の収入額 3,988 円は預金利子で、支出額 3,988 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。令和 7 年度末現在の貸付債権額は 0 円です。

基金__表2__運用の状況(高額介護療養費)

種別	前年度末(R7.5.31) 現在基金残高	収入額	支出額	当年度末(R8.5.31) 現在基金残高
現金又は預金	2,000,000 円	3,988 円	3,988 円	2,000,000 円

む す び

令和7年度の一般会計及び特別会計（5会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支はともに黒字であり、会計別でも、国民健康保険特別会計をはじめ、その他すべての会計で、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約5億2,200万円の増、実質収支は約5億1,800万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は103.86%、歳出は102.85%となっており、会計別では、一般会計は歳入が4.48%の増、歳出が3.72%の増、特別会計は歳入が2.49%の増、歳出は0.96%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が69.08%を占めており、特別会計は30.92%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が0.58ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約4億5,400万円（3.78%）増加しており、これは市税や繰入金の増加が主な要因となっています。

市税の決算額については、市民税が9.58%（約3億8,510万円）、固定資産税が2.23%（約8,510万円）、軽自動車税が3.97%（約1,090万円）、たばこ税が1.38%（約770万円）の増となっています。

収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は94.82%で、前年度から0.20ポイントの増となっており、現年課税分については98.65%で、前年度より0.01ポイントの増となっています。滞納繰越分の収入率については、前年度より2.34ポイントの増となっています。

収入未済額は483,443,142円あり、前年度より約2,000万円の増となっています。また、不納欠損額は17,337,190円で、前年度より約1,350万円の減となっています。

市税以外の実質収入未済額については38,836,215円で、前年度より約4,320万円減少しています。一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は約9億1,500万円となっており、前年度より約540万円減少していますが、大幅な縮減には至っていません。

市税はもとより、その他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と収納課とが連携をとりながら、成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約2億3,780万円であり、前年度より約6,370万円の減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 48.05%、総務費の 11.33%、教育費の 9.70%となっています。支出済額の前年度対比では、農林水産業費が 11.02%の減となっている一方、災害復旧費は 72.27%、消防費が 54.08%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費等が 2.30%の増となっており、これは人件費 5.51%、扶助費 4.07%の増が主な要因となっています。投資的経費が 22.22%の増、その他の経費が 0.63%の増となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が 0.629 と前年度より 0.003 ポイント低下しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 7.0%と前年度より 0.2 ポイント低下しています。しかしながら、市内の公共施設の多くは昭和後期から平成初めにかけて整備されており、近いうちに時を同じくして、建て替えや大規模改修等の必要性にかられることが見込まれる中、今後は実質公債費比率の上昇が懸念されます。

建設事業等の実施にあたっては、長期的な負担に留意し、経済性・効率性・有効性の観点からの検討が尽くされ、計画的に行われることを願います。

経常収支比率は 93.0%と前年度より 0.6 ポイント上昇しています。これは義務的経費である人件費や扶助費の増加が主な要因と考えられます。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の 7 月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされています。

このような社会経済情勢の中、本市では第 6 次行橋市総合計画に基づく各種施策が社会の情勢に応じて実施されることが期待されています。

少子高齢・人口減少社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。